



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 前村 哲路

問合せ先責任者 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

TEL (0587) 24 - 8066

定時株主総会開催予定日 平成20年5月15日

配当支払開始予定日 平成20年5月16日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績(平成19年2月21日~平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	1,216,246	1.0	40,954	13.1	37,561	16.4	377	95.9
19年2月期	1,228,946	2.2	47,142	8.2	44,915	8.1	9,302	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	2.00	-	0.2	3.9	3.4
19年2月期	49.27	-	3.8	4.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 22百万円 19年2月期 253百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	973,142	350,835	24.2	1,248.72
19年2月期	966,225	364,291	25.3	1,294.93

(参考) 自己資本 20年2月期 235,625百万円 19年2月期 244,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	36,824	47,663	6,052	97,709
19年2月期	69,635	72,542	4,576	102,120

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	9.00	9.00	18.00	3,398	36.5	1.4
20年2月期	9.00	9.00	18.00	3,397	900.0	1.4
21年2月期(予想)	9.00	9.00	18.00			

3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年2月21日~平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	589,000	1.9	20,200	7.1	18,300	2.6	3,200	-	16.96
通期	1,195,000	1.7	39,700	3.1	35,900	4.4	9,900	-	49.86

(注) 通期の業績予想は、2008年8月21日付の株式会社ユースストアとの合併を前提としたもので、合併による負ののれんの償却見込額3億円を合算し、1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 189,295,483株 19年2月期 189,295,483株
 期末自己株式数 20年2月期 601,543株 19年2月期 530,273株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 2 月期の個別業績(平成 19 年 2 月 21 日～平成 20 年 2 月 20 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	714,885	1.6	15,586	1.2	16,925	1.6	6,588	8.4
19年2月期	726,792	1.0	15,403	61.1	16,653	57.0	7,194	2.7

	1株当たり当期 純利益
	円 銭
20年2月期	34.91
19年2月期	38.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	515,531	152,202	29.5	806.52
19年2月期	518,777	155,550	30.0	823.95

(参考) 自己資本 20年2月期 152,202百万円 19年2月期 155,550百万円

2. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想(平成 20 年 2 月 21 日～平成 21 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	343,000	2.0	6,100	5.6	6,800	0.2	3,300	603.6	17.49
通期	776,300	8.6	15,900	2.0	17,000	0.4	30,700	365.9	154.61

注) 通期の業績予想は、2008年8月21日付の株式会社ユーストアとの合併を前提としたもので、当社の通期予想に、株式会社ユーストアの下期予想と負ののれんの償却見込額3億円及び抱合せ株式消滅差益見込額220億円を合算しております。1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復傾向が継続すると思われましたが、米国のサブプライムローン問題が長期化し、また、原油価格や原材料価格の高騰が続く中、世界経済の下振れリスクが高まり、景気は減速傾向となりました。

小売業界においても個人消費が低迷し、同業他社や他業態との競争はあいかわらず厳しい状態が続いています。

1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	888,170	72.3	871,451	71.6	98.1
コンビニエンスストア	190,560	15.5	201,915	16.6	106.0
専門店	133,599	10.9	122,575	10.1	91.7
金融	21,833	1.8	24,205	2.0	110.9
その他	16,574	1.3	19,092	1.6	115.2
消去又は全社	(21,793)	(1.8)	(22,994)	(1.9)	-
計	1,228,946	100.0	1,216,246	100.0	99.0

連結営業収益は、前期比1.0%減の1,216,246百万円で、内、売上高は1.5%減、営業収入は1.7%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、前期比1.9%減の871,451百万円となりました。ユニー(株)においては、当期は4店舗(内、3店舗はモール型店舗)を開店し、2店舗を閉店しました。しかし、消費環境は厳しく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合もあり、売上高は前期比2.1%減(既設店売上高は前期比2.0%減)となりました。一方、テナントの賃貸料収入が8.4%増加したことにより営業収入は8.0%増となりましたが、営業収益は1.6%減となりました。また、(株)ユーストアは当期1店舗を開店し、1店舗閉店しました。売上高は前期比2.3%減(既設店売上高は前期比3.7%減)となりました。

コンビニエンスストアは、同業他社の他、外食やスーパーマーケット、ドラッグストアなどとの競合が激しく、長梅雨や台風の影響に加えて、お客様ニーズの多様化などから主力の米飯、惣菜などの売上が低迷しました。この結果、既存店売上高は前期比1.8%減(単体ベース)となりました。また、当期の出店数は339店舗(内、99イチバは35店舗)でしたが、リロケート(立地移転)を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。一方、自営店を中心とした不採算店舗の閉店を積極的に進めた結果、閉店店舗数は488店舗(内、99イチバは1店舗)となりました。自営店売上の増加や連結子会社の増加によりこのセグメントの営業収益は前期比6.0%増の201,915百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)の既設店売上高は前期比それぞれ14.8%減、10.0%減、9.0%減と非常に厳しい結果となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前期に比べ1.6%減となりましたが、店舗数の増加もあり増収となりました。このセグメントの営業収益は前期比8.3%減の122,575百万円となりました。

金融では、(株)UCSの期末会員数が前期比約34万人増加し約314万人となり営業基盤を拡大しました。また、融資の取扱高も増加した結果、(株)UCSの営業収益は、前期比9.2%増となりました。このセグメントの営業収益は前期比10.9%増の24,205百万円となりました。

2) 利益

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	18,212	38.6	18,039	37.6	99.0
コンビニエンスストア	21,426	45.5	19,264	57.1	89.9
専門店	2,028	4.3	1,277	7.3	-
金融	4,675	9.9	3,789	9.9	81.0
その他	838	1.8	1,152	2.7	137.3
消去又は全社	(40)	(0.1)	(14)	(0.0)	-
計	47,142	100.0	40,954	100.0	86.9

営業総利益は、前期比0.3%減の457,964百万円となりました。売上高が前期比1.5%減少したことにより売上総利益が4,314百万円減少しましたが、営業収入が2,884百万円増加したため、営業総利益は1,429百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は前期比1.2%増の417,010百万円になりました。その結果、営業利益は前期比13.1%減の40,954百万円となり、営業収益比営業利益率は前期比0.4%減の3.4%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の減少が営業収入の増加を上回り、営業収益が前期比1.9%減少しましたが営業費用も1.9%減少したため、前期比1.0%減の18,039百万円になりました。

コンビニエンスストアにおいては、自営店の売上増加と連結子会社の増加による売上高増により営業収益は増加しましたが、荒利益率が低下し経費も増加した結果、営業利益は前期比10.1%減の19,264百万円となりました。

当期の専門店は非常に厳しい結果となりました。(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)ラフォックスが減収となり、(株)さが美及び(株)ラフォックスは営業赤字となりました。また、(株)パレモ、(株)鈴丹及び(株)モリエも大幅な減益となりました。その結果、このセグメントは1,277百万円の営業損失となりました。

金融では、(株)UCSの会員数は増加しましたが、融資利率の引き下げや利息返還損失引当金の増加により、営業利益が前期比30.4%減少しました。これにより金融の営業利益は前期比19.0%減の3,789百万円となりました。

営業外収益では、受取利息が前期と比べて133百万円増加しました。また、モールの内装工事負担金444百万円が新たに計上されました。一方、営業外費用が前期に比べて1,526百万円増加しましたが、これは支払利息の増加539百万円と、主にコンビニエンスストアの閉店に伴う解約損害金の増加833百万円によるものです。この結果、経常利益は前期比16.4%減の37,561百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の3.7%から3.1%になりました。

特別利益としては、投資有価証券売却益3,573百万円、サンクス厚生年金基金の代行返上益1,339

百万円などを計上しました。一方、特別損失としては、減損損失21,941百万円、固定資産処分損3,628百万円、(株)さが美の再建計画策定に伴う構造改革引当金繰入額2,609百万円及び事業撤退損失引当金繰入額1,124百万円などを計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益として10,187百万円を計上しました。

また、税効果会計の適用により法人税等調整額を690百万円、少数株主損失を2,067百万円計上しました。

以上の結果、当期純利益は377百万円となりました。

(次期の見通し)

次期もわが国経済は、相変わらず厳しい環境の下、減速傾向が続くと思われませんが、小売業界においては同業他社との激しい競争が続くと予想され、当社グループにおいては厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中、ユニーグループでは2008年度から2010年度の中期経営計画を策定いたしました。ユニーグループとして、グループ各社の収益性を高め、成長戦略を打ち出し、より強い競争力を持つことにより、生き残りを図ってまいります。(本日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」を参照)

総合小売業においては、下期首にユニー(株)と(株)ユーストアの合併を予定しています。両社の合併により規模のメリットを創出し、シナジー効果を発揮していきます。メーカーとの契約一本化による原価の低減、取引先の集約・帳合の見直しによるコスト低減などの収益性の創出や本部機能集約による管理コストの低減等のコスト削減を行なっていきます。合併後の次期の既存店売上高は、1.8%減を見込んでいます。

コンビニエンスストアにおいては、商品面で主要カテゴリー強化の一環として、調理麺や調理パンの強化・育成を行ないます。また、地産地消企画を拡大展開するほかプライベートブランド(PB)商品を充実させていきます。店舗開発面では、収益地域への新規出店投資を強化する一方、リロケート及びスクラップ&ビルドを促進し、店舗ドミナントを再構築いたします。サービス分野では、マルチコピー機や店頭マルチメディア端末を順次展開いたします。また、関西地区のATMサービス「Bank Time」を7月までに設置完了いたします。

専門店では、PB開発の高度化による商品荒利益率の改善や、ローコスト経営を一層推進するとともに、店舗の積極的なスクラップ&ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。特に、(株)さが美については営業利益の黒字化に向けて、着実に「再建計画」を進めてまいります。

(株)UCSは、リボルビングや総合割賦等のショッピング分野の拡大や保険分野の拡大等によりバランスの取れた収益構造への変革に努め、徹底的なローコスト経営により経費削減に取り組んでまいります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比1.7%減の1,195,000百万円、営業利益は前期比3.1%減の39,700百万円、経常利益は前期比4.4%減の35,900百万円、当期純利益は9,900百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、前期末比6,916百万円増加し、973,142百万円となりました。また連結自己資本は、235,625百万円となり、前期末比8,812百万円の減少となりました。そのため、自己資本比率は1.1%減少し、24.2%となりました。連結有利子負債については324,193百万円で、前期末比13,679百万円増加しました。また、金融子会社の(株)UCSを除くと、連結有利子負債は前期末比2,020百万円減少しています。

また、1株当たりの純資産は、1,248円72銭となり前期末に比べ46円21銭減少しました。

<キャッシュ・フロー>

当期の現金及び現金同等物の期末残高は新規連結子会社分も含め、前期末残高に比べ4,411百万円減少し、97,709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10,187百万円でしたが、減価償却費26,388百万円、減損損失21,941百万円、仕入債務の減少5,193百万円、法人税等の支払額16,258百万円などにより、前期比32,810百万円減の36,824百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出42,299百万円、差入保証金支出10,087百万円などがあり、差入保証金回収収入が8,988百万円、投資有価証券の売却による収入が6,230百万円ありましたが、前期より支出が24,879百万円減少し、47,663百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が60,500百万円、短期借入金7,804百万円の純増となりましたが、コマーシャルペーパーが2,000百万円の純減、長期借入金返済による支出が47,624百万円となり、前期は4,576百万円の支出でしたが、当期は6,052百万円の収入となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 16年 2月期	平成 17年 2月期	平成 18年 2月期	平成 19年 2月期	平成 20年 2月期
自己資本比率(%)	23.2	22.7	25.1	25.3	24.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.9	23.8	32.7	31.8	15.5
債務償還年数(年)	4.3	3.5	9.3	4.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.7	23.3	10.9	21.2	9.2

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予

定です。次期の配当金も中間配当金の 9 円を含め、当期と同額の 18 円を予定しています。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当グループが当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

1) 売上高変動要因

当グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風などの気象状況により大きな影響を受ける可能性があります。

2) 競争の激化

当グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しています。当グループの中心的な営業地域である中京地区においても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでいます。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 法的規制等

当グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けています。当グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底していますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守のため、経営コストが増加する可能性があります。

4) 個人情報の保護

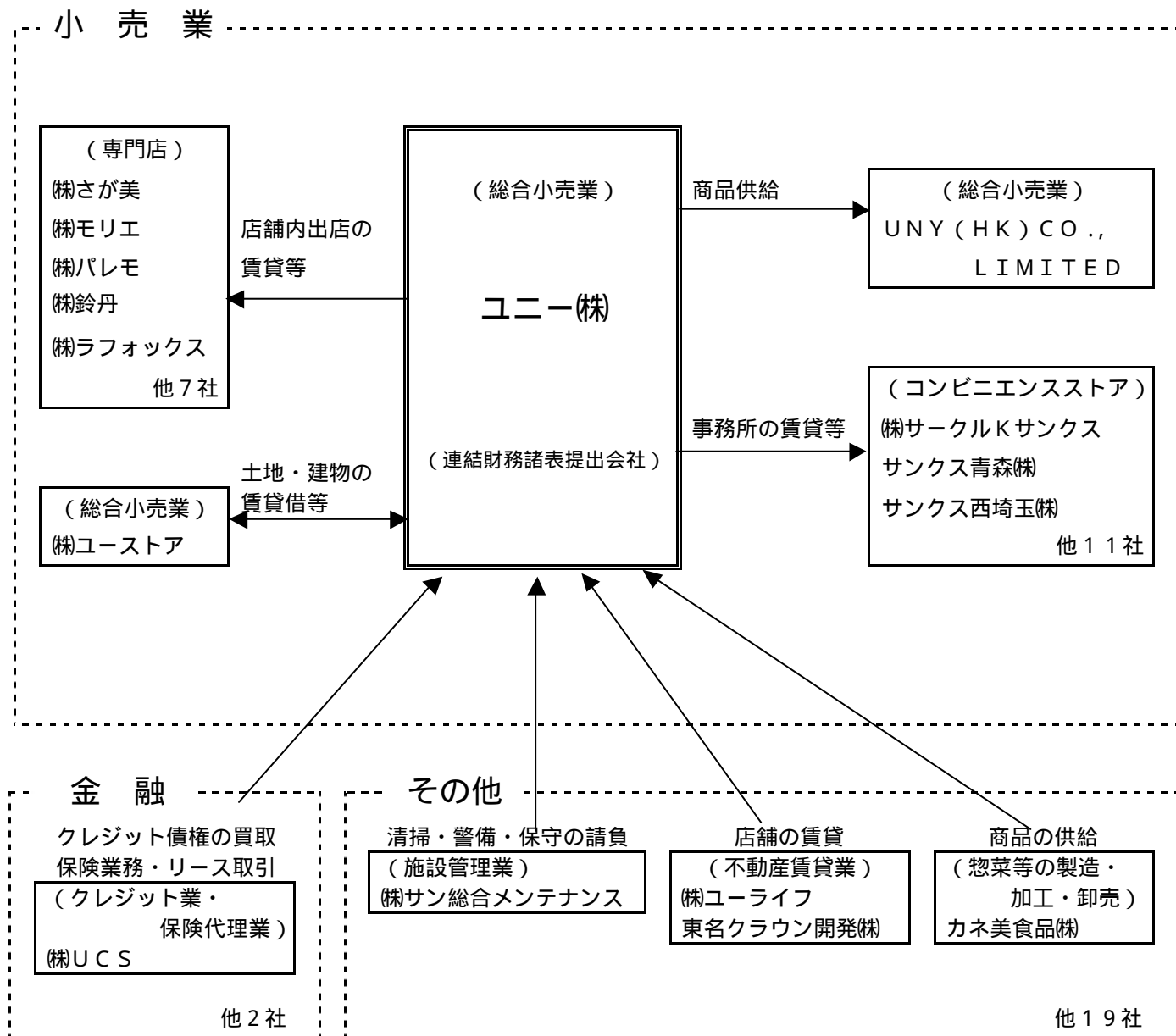
個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育などにより、流出がないよう万全の体制をとっていますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの社会的信用力が低下し、当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害等

当グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えていますが、万一、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合、当グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、(株)サークルKサンクスへは商品の供給を行っています。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

「既設店売上前年比」

品揃えの充実、販売促進企画の見直し及び競合対策等により、目標達成に努めてまいります。

「商品荒利率」

商品構成の見直し、物流合理化による仕入コストの低減及びロスの削減等により、商品荒利率のアップに取り組んでまいります。

(3)グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち、必要によりユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。
価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。
お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

(4)経営課題及び経営戦略

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

ユニー(株)と(株)ユーストアの合併による規模のメリットを創出してまいります。

合併による収益性の創出では、

- ・NBメーカーとの契約の一本化、原価条件の統一・低減化
- ・取引先の集約、帳合見直しによるコスト低減
- ・ストア・プライベートブランドの共有化と調達原価低減
- ・ユニー・ユーストア両社のノウハウの融合による収益性の創出

を行なってまいります。

合併によるコストの削減では、

- ・本部機能集約による人件費・管理コストの低減
- ・包材、消耗品、備品、什器、設備等の統一化によるコスト低減
- ・物流、受発注、後方システムの共有化による導入コストの低減

を行なってまいります。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。従来の地区別組織を店舗規模別の組織に改めました。店舗運営や商品の品揃えを店舗規模に合わせて、行なってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア(株)サークルKサンクス等)>

(株)サークルKサンクスは、競争の激しいコンビニエンスストア業界で勝ち残るために、次の3つの方向性実現のために様々な改革・改善を実行してまいります。

チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること。店舗数の拡大を優先するのではなく、一店一店の質の向上(日販の向上)を最優先とすること。現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること。

<専門店(株)さが美、(株)パレモ、(株)鈴丹、(株)モリエ等)>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

(株)さが美は、平成20年3月6日に発表した3ヵ年の再建計画の必達に努めてまいります。

(株)パレモは、時代の変化に対応するように既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、時代の変化にあった新しい業種・業態の開発を行い、商品開発を一層拡大し、持続的な成長を図って行きます。

(株)鈴丹は、当連結会計年度をスタートとする「中期経営計画(CS10)」を策定してまいりましたが、業績の低迷及び外部環境の変化に対応し計画を修正しました。より着実な利益計上を行い、安定配当の行なえる企業体質を目指してまいります。

<金融(株)UCS等)>

(株)UCSは、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指していきます。

商品・サービスの提供は、均一サービスから「One To Oneサービス」の提供を目指します。総合あっせんにおいては、リボルビング払い・総合割賦による収益構成を高め、融資においては、取扱高拡大と低金利商品による収益構成比拡大に取り組み、保険においては、保険ショップのさらなる充実を図ります。

<その他(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフ等)>

(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	89,480		84,348		5,131
2 受取手形及び売掛金		45,029		50,051		5,022
3 有価証券		14,111		17,286		3,175
4 たな卸資産		62,404		61,711		693
5 短期貸付金				50,047		50,047
6 繰延税金資産		6,207		5,094		1,112
7 その他		81,767		48,557		33,210
8 貸倒引当金		3,058		4,385		1,327
流動資産合計		295,943	30.6	312,712	32.1	16,769
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	1	199,588		204,363		4,774
2 器具及び備品		11,341		10,836		505
3 土地	1	181,130		184,370		3,240
4 建設仮勘定		13,017		10,187		2,830
5 その他		5,115		4,630		484
有形固定資産合計		410,194	(42.5)	414,388	(42.6)	4,194
(2)無形固定資産						
1 のれん		19,791		17,144		2,647
2 その他		19,180		21,410		2,229
無形固定資産合計		38,972	(4.0)	38,554	(4.0)	417
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	3	34,133		19,577		14,555
2 長期貸付金		1,948		1,623		324
3 繰延税金資産		11,638		17,930		6,291
4 長期差入保証金	1	154,749		146,071		8,677
5 その他	3	21,792		25,206		3,414
6 貸倒引当金		3,145		2,924		220
投資その他の資産合計		221,115	(22.9)	207,485	(21.3)	13,629
固定資産合計		670,282	69.4	660,429	67.9	9,853
資産合計		966,225	100.0	973,142	100.0	6,916

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		111,570		106,625		4,944
2		24,716		32,520		7,804
3		5,000				5,000
4	1	47,474		31,065		16,409
5		59,500		57,500		2,000
6		26,576		38,226		11,649
7		10,094		6,420		3,674
8		183		150		32
9		4,829		4,142		687
10		748		816		68
11				2,609		2,609
12				1,124		1,124
13		64,753		65,819		1,066
		流動負債合計		347,021	35.7	8,425
			36.8			
固定負債						
1		15,000		15,000		-
2	1	158,823		188,108		29,284
3		99		31		67
4		85		85		-
5		11,246		6,226		5,020
6		1,669		2,211		542
7				136		136
8		55,588		57,164		1,576
9		3,975		6,322		2,346
		固定負債合計		275,285	28.3	28,797
		負債合計	62.3	622,306	64.0	20,372
(純資産の部)						
株主資本						
1		10,129		10,129		
2		49,486		49,485		1
3		177,165		174,961		2,204
4		715		800		84
		株主資本合計	24.4	233,775	24.0	2,290
評価・換算差額等						
1		9,561		3,055		6,505
2		46		84		130
3		903		614		288
4	6	332		507		175
		評価・換算差額等合計	0.9	1,849	0.2	6,522
		少数株主持分	12.4	115,209	11.8	4,643
		純資産合計	37.7	350,835	36.0	13,455
		負債及び純資産合計	100.0	973,142	100.0	6,916

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,061,711	100.0	1,046,126	100.0	15,584	
売上原価			769,552	72.5	758,282	72.5	11,270	
売上総利益			292,158	27.5	287,844	27.5	4,314	
営業収入								
1 不動産賃貸収入		38,832			40,710			
2 手数料収入		128,402	167,235	15.8	129,409	170,120	16.3	2,884
営業総利益			459,394	43.3		457,964	43.8	1,429
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		2,806			3,251			
2 従業員給料手当		113,060			114,216			
3 役員賞与引当金繰入額		183			150			
4 賞与引当金繰入額		4,829			4,142			
5 退職給付引当金繰入額		2,993			2,067			
6 利息返還損失引当金繰入額					1,356			
7 賃借料		90,195			91,234			
8 減価償却費		26,681			26,388			
9 その他		171,501	412,251	38.9	174,203	417,010	39.9	4,758
営業利益			47,142	4.4		40,954	3.9	6,187
営業外収益								
1 受取利息		959			1,093			
2 受取配当金		383			461			
3 持分法による投資利益		253			22			
4 受取営業補償金		456			925			
5 テナント内装工事負担金					444			
6 その他		1,877	3,930	0.4	1,343	4,290	0.4	360
営業外費用								
1 支払利息		3,396			3,935			
2 解約損害金		2,044			2,878			
3 その他		716	6,157	0.6	869	7,683	0.7	1,526
経常利益			44,915	4.2		37,561	3.6	7,353
特別利益								
1 固定資産売却益	1	600			1,261			
2 投資有価証券売却益		387			3,573			
3 前期損益修正益		272						
4 厚生年金基金代行部分返上益					1,339			
5 解約補償金		1,614			31			
6 その他		414	3,288	0.3	104	6,310	0.6	3,022
特別損失								
1 固定資産処分損	2	3,596			3,628			
2 店舗閉鎖損		968			1,185			
3 投資有価証券評価損		277			87			
4 減損損失	3	11,057			21,941			
5 子会社会計方針変更差額		1,257						
6 利息返還損失引当金繰入額		832						
7 構造改革引当金繰入額					2,609			
8 事業撤退損失引当金繰入額					1,124			
9 債務保証損失引当金繰入額					136			
10 その他		949	18,938	1.7	2,972	33,685	3.2	14,746

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
税金等調整前当期純利益			29,265	2.8		19,078
法人税、住民税及び事業税		15,913			12,567	
法人税等調整額		456	16,370	1.5	690	4,493
少数株主利益			3,592	0.4		3,592
少数株主損失					2,067	2,067
当期純利益			9,302	0.9	377	8,924

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	171,907	600	230,922
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,399		3,399
役員賞与の支払い			111		111
新規連結に伴う剰余金の増減			91		91
土地再評価差額金取崩			441		441
当期純利益			9,302		9,302
自己株式の取得				131	131
自己株式の処分		0		4	5
持分法適用関連会社の持分率変動による差額				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,257	114	5,143
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,869	-	1,343	303	123,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
役員賞与の支払い					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法適用関連会社の持分率変動による差額					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	307	46	439	29	3,310
連結会計年度中の変動額合計	307	46	439	29	3,310
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,561	46	903	332	119,853

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高	10,129	49,486	177,165	715	236,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,397		3,397
新規連結に伴う剰余金の増減			1,111		1,111
土地再評価差額金取崩			295		295
当期純利益			377		377
自己株式の取得				95	95
自己株式の処分		1		10	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	2,204	84	2,290
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	800	233,775

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年2月20日残高	9,561	46	903	332	119,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
新規連結に伴う剰余金の増減					
土地再評価差額金取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	6,505	130	288	175	4,643
連結会計年度中の変動額合計	6,505	130	288	175	4,643
平成20年2月20日残高	3,055	84	614	507	115,209

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (百万円)
		(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		29,265	10,187	19,078
2		26,681	26,388	293
3		11,057	21,941	10,884
4		2,330	2,048	282
5		473	1,339	866
6		2,765	5,021	2,255
7		1,343	1,554	211
8		3,396	3,935	539
9		253	22	230
10		3,596	3,628	32
11		4,925	5,132	207
12		2,372	769	1,603
13		458	5,193	4,735
14		580	2,696	2,116
15		157		157
16		17,704	213	17,918
小 計		87,555	55,797	31,758
17		1,148	1,303	155
18		3,288	4,019	730
19		15,780	16,258	477
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,635	36,824	32,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		57,572	42,299	15,272
2		3,080	2,331	748
3			4,117	4,117
4			6,230	6,230
5		9,702	10,087	384
6		8,950	8,988	38
7	2	115		115
8		4,252	2,543	1,709
9		1,283	2,938	1,654
10		14,445	9,105	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,542	47,663	24,879
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,485	7,804	3,318
2		7,500	2,000	5,500
3		42,280	60,500	18,220
4		20,466	47,624	27,158
5		10,000	5,000	5,000
6		2,532	1,866	665
7		3,399	3,397	1
8		2,278	2,201	76
9		5,172	171	5,000
10		6	10	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,576	6,052	10,629

		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	増減
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	178	160
現金及び現金同等物の増減額		7,501	4,964	2,537
現金及び現金同等物の期首残高		108,103	102,120	5,983
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		1,518	553	965
現金及び現金同等物の期末残高	1	102,120	97,709	4,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 24 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス</p> <p>株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスは、重要性が増したため、サンクス西四国株式会社は、株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社エス・ジー・リテイリングは、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了までの損益計算書のみを連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社サンリフォームほか13社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社14社及び関連会社15社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社サンリフォームほか13社及び関連会社14社であり、これら28社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の 26 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 UCS 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 すずのき 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社 ゼロネットワークス 株式会社 99イチバ 株式会社 サンリフォーム</p> <p>株式会社99イチバ及び株式会社サンリフォームは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか12社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社13社及び関連会社14社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか12社及び関連会社13社であり、これら26社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は 1 1 月 3 0 日、鈴丹時装有限公司の決算日は 1 2 月 3 1 日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社 U C S 及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は 2 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>9 社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は 1 1 月 3 0 日、鈴丹時装有限公司の決算日は 1 2 月 3 1 日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社 9 9 イチバ、株式会社 U C S 及び株式会社ゼロネットワークスの決算日は 2 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>1 0 社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同 左</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。但し、平成 1 0 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。また、取得価額が 1 0 万円以上 2 0 万円未満の資産については、3 年均等償却を実施している。在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <hr/> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 1 9 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 4 6 1 百万円減少している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 1 7 年 1 1 月 2 9 日）を適用している。なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1 8 3 百万円減少している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>役員賞与引当金.....同 左</p> <hr/>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社 2 社において、計上を行っている。 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率を勘案した所定の基準により相当額を計上している。 他の 1 社については、売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当連結会計年度からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることになったことから、当連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を販売促進引当金として計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ 2 6 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 1 2 8 百万円減少している。</p> <hr/> <hr/>	<p>賞与引当金.....同 左</p> <p>販売促進引当金.....連結子会社 3 社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、2 社については売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額、また、他の 1 社については、当連結会計年度末における、権利確定ポイント残高相当額をそれぞれ計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社 1 社における、売上時に付与されたポイントについては、従来、ポイントを使用したときの費用としていたが、利用見込額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より販売促進引当金として計上している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 8 0 百万円減少している。</p> <p>構造改革引当金.....連結子会社 1 社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上している。</p> <p>事業撤退損失引当金.....連結子会社 1 社において、事業撤退に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理している。</p> <p>利息返還損失引当金.....連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社における、利息返還請求に係る損失については、従来、貸倒引当金(流動資産の控除項目)の一部として計上していたが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示している。 なお、前連結会計年度末の利息返還損失見積額210百万円と変更後の見積方法による当連結会計年度の期首時点の引当金計上額との差額については、「利息返還損失引当金繰入額」として特別損失に832百万円計上している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益がそれぞれ360百万円減少し、税金等調整前当期純利益が、1,192百万円減少している。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>退職給付引当金.....同 左</p> <p>利息返還損失引当金.....同 左</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金.....連結子会社1社において、保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップ及び金利 キャップについては、特例処理によっ ている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オブ ション ヘッジ対象.....商品輸入による外 貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利 キャップ ヘッジ対象.....借入金等</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引及 び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。ただし、特例処理 によっている金利スワップ及び金利キ ャップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップについ ては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引を 利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び 通貨オプション、特例処理によってい る金利スワップについては、有効性の 評価を省略している。</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>
(7) 在外連結子会社の採 用する会計処理基準	<p>在外連結子会社の採用する会計処理基 準は、現地において一般に公正妥当と認 められる会計基準に従っているが、親会 社が採用している基準と重要な差異はな い。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同 左</p>
6. のれんの償却に関する 事項	<p>のれんの償却については、原則として 5 年間の均等償却を行っている。 なお、旧株式会社サンクスアンドアソ シエイツに係るのれんは 20 年間で均等 償却している。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、244,391百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(売上高の計上基準) 連結子会社1社については、従来、契約後入金完了時に売上を計上していたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更した。 なお、この変更は、同社の会計方針を当社グループの会計方針に統一するために行ったものである。 この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ633百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、623百万円減少している。</p> <hr/>	<hr/> <p>(長期未回収商品券に係る会計処理) 当社は、従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。 この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失の「その他」に計上している。 また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は363百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,237百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度における、無形固定資産の「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」と掲記した。 なお、前連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,511百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産で区分掲記していた「借地権」は、重要な科目ではなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとした。 なお、当連結会計年度における「借地権」は9,321百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた連結子会社における貸倒損失を、当連結会計年度より「貸倒引当金繰入額」に含めて表示している。 なお、前連結会計年度におけるは当該金額は、1,372百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示していた「営業権の減価償却費」は当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の「その他」に含めることとした。 なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、425百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式購入支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「自己株式購入支出」は、562百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、45,136百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「利息返還損失引当金繰入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「利息返還損失引当金繰入額」は、1,031百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、2,382百万円、「投資有価証券の売却による収入」は、3,022百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。</p> <p>この影響額については、(退職給付関係)に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)		当連結会計年度(平成20年2月20日現在)																													
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,115百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物(期末簿価)	7,341百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	287百万円	計	12,115百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,620百万円	計	3,620百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,693百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3百万円	建物及び構築物(期末簿価)	6,931百万円	土地	4,483百万円	長期差入保証金	274百万円	計	11,693百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,039百万円	計	3,039百万円
現金及び預金	3百万円																														
建物及び構築物(期末簿価)	7,341百万円																														
土地	4,483百万円																														
長期差入保証金	287百万円																														
計	12,115百万円																														
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,620百万円																														
計	3,620百万円																														
現金及び預金	3百万円																														
建物及び構築物(期末簿価)	6,931百万円																														
土地	4,483百万円																														
長期差入保証金	274百万円																														
計	11,693百万円																														
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	3,039百万円																														
計	3,039百万円																														
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は269,162百万円である。</p>	2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は281,459百万円である。</p>																												
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,115百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,115百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,358百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,358百万円	その他(出資金)	93百万円																						
投資有価証券(株式)	8,115百万円																														
投資有価証券(株式)	7,358百万円																														
その他(出資金)	93百万円																														
4	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,380百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,740千US\$) 208百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,980百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,380百万円	サークルケイ四国(株)	387百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,740千US\$) 208百万円	従業員	2百万円	(株)バイナス	1百万円	計	3,980百万円	4	<p>保証債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,560千US\$) 168百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイナス</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,942百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,282百万円	サークルケイ四国(株)	482百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,560千US\$) 168百万円	従業員	1百万円	(株)バイナス	7百万円	計	3,942百万円				
コンビニエンスストア加盟店	3,380百万円																														
サークルケイ四国(株)	387百万円																														
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,740千US\$) 208百万円																														
従業員	2百万円																														
(株)バイナス	1百万円																														
計	3,980百万円																														
コンビニエンスストア加盟店	3,282百万円																														
サークルケイ四国(株)	482百万円																														
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,560千US\$) 168百万円																														
従業員	1百万円																														
(株)バイナス	7百万円																														
計	3,942百万円																														

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)		当連結会計年度(平成20年2月20日現在)													
5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,130,833 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">42,604 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088,229 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,130,833 百万円	貸出実行額	42,604 百万円	差引貸出未実行残高	1,088,229 百万円	5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,143,071 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">47,443 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095,628 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出コミットメントの総額	1,143,071 百万円	貸出実行額	47,443 百万円	差引貸出未実行残高	1,095,628 百万円
貸出コミットメントの総額	1,130,833 百万円														
貸出実行額	42,604 百万円														
差引貸出未実行残高	1,088,229 百万円														
貸出コミットメントの総額	1,143,071 百万円														
貸出実行額	47,443 百万円														
差引貸出未実行残高	1,095,628 百万円														
6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 647 百万円</p>	6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 469 百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)																																																																					
1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>342 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>200 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>57 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>600 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	342 百万円	土地	200 百万円	その他固定資産	57 百万円	計	600 百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,027 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>119 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,261 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,027 百万円	土地	114 百万円	その他固定資産	119 百万円	計	1,261 百万円																																																				
建物及び構築物	342 百万円																																																																						
土地	200 百万円																																																																						
その他固定資産	57 百万円																																																																						
計	600 百万円																																																																						
建物及び構築物	1,027 百万円																																																																						
土地	114 百万円																																																																						
その他固定資産	119 百万円																																																																						
計	1,261 百万円																																																																						
2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,592 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>685 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>326 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>115 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>876 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,596 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,592 百万円	土地	685 百万円	器具及び備品	326 百万円	その他固定資産	115 百万円	上記資産の撤去費用	876 百万円	計	3,596 百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,508 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>271 百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>104 百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>1,714 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,628 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,508 百万円	土地	30 百万円	器具及び備品	271 百万円	その他固定資産	104 百万円	上記資産の撤去費用	1,714 百万円	計	3,628 百万円																																												
建物及び構築物	1,592 百万円																																																																						
土地	685 百万円																																																																						
器具及び備品	326 百万円																																																																						
その他固定資産	115 百万円																																																																						
上記資産の撤去費用	876 百万円																																																																						
計	3,596 百万円																																																																						
建物及び構築物	1,508 百万円																																																																						
土地	30 百万円																																																																						
器具及び備品	271 百万円																																																																						
その他固定資産	104 百万円																																																																						
上記資産の撤去費用	1,714 百万円																																																																						
計	3,628 百万円																																																																						
3	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 11,057 百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 29 店舗</td><td rowspan="10">10,971</td></tr> <tr><td>静岡県 6 店舗</td></tr> <tr><td>その他 19 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗(コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>青森県他</td></tr> <tr><td>東京都 14 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗(専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>大阪府 10 店舗</td></tr> <tr><td>その他 116 店舗</td></tr> <tr><td>その他資産(その他)</td><td>土地及び建物等</td><td>愛知県 10 件</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td><td>その他 7 件</td></tr> <tr><td>愛知県他 5 件</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>85</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>11,057</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 29 店舗	10,971	静岡県 6 店舗	その他 19 店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県他	東京都 14 店舗	店舗(専門店)	土地及び建物等	大阪府 10 店舗	その他 116 店舗	その他資産(その他)	土地及び建物等	愛知県 10 件	遊休資産	土地及び建物	その他 7 件	愛知県他 5 件	合計			85	合計			11,057	3	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失 21,941 百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗(総合小売業)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>愛知県 28 店舗</td><td rowspan="10">21,905</td></tr> <tr><td>静岡県 8 店舗</td></tr> <tr><td>その他 22 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">店舗(コンビニエンスストア)</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>岡山県他</td></tr> <tr><td>愛知県 28 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="3">店舗(専門店)</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>神奈川県 23 店舗</td></tr> <tr><td>その他 210 店舗</td></tr> <tr><td>その他資産(その他)</td><td>土地及び建物等</td><td>愛知県 2 件</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td><td>その他 4 件</td></tr> <tr><td>のれん -</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地及び建物</td><td>岐阜県 1 件</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td>35</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>21,941</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28 店舗	21,905	静岡県 8 店舗	その他 22 店舗	店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他	愛知県 28 店舗	店舗(専門店)	土地及び建物等	神奈川県 23 店舗	その他 210 店舗	その他資産(その他)	土地及び建物等	愛知県 2 件	遊休資産	土地及び建物	その他 4 件	のれん -	遊休資産	土地及び建物	岐阜県 1 件	合計		35	合計			21,941
用途	種類	場所	金額																																																																				
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 29 店舗	10,971																																																																				
		静岡県 6 店舗																																																																					
		その他 19 店舗																																																																					
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	青森県他																																																																					
		東京都 14 店舗																																																																					
店舗(専門店)	土地及び建物等	大阪府 10 店舗																																																																					
		その他 116 店舗																																																																					
		その他資産(その他)		土地及び建物等	愛知県 10 件																																																																		
遊休資産	土地及び建物	その他 7 件																																																																					
		愛知県他 5 件																																																																					
合計			85																																																																				
合計			11,057																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																				
店舗(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28 店舗	21,905																																																																				
		静岡県 8 店舗																																																																					
		その他 22 店舗																																																																					
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県他																																																																					
		愛知県 28 店舗																																																																					
店舗(専門店)	土地及び建物等	神奈川県 23 店舗																																																																					
		その他 210 店舗																																																																					
		その他資産(その他)		土地及び建物等	愛知県 2 件																																																																		
遊休資産	土地及び建物	その他 4 件																																																																					
		のれん -																																																																					
遊休資産	土地及び建物	岐阜県 1 件																																																																					
		合計		35																																																																			
合計			21,941																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																												
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,777</td> <td>12</td> <td>5,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,875</td> <td>61</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,318</td> <td>12</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,971</td> <td>85</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを2.9%~6.3%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	5,777	12	5,789	土地	1,875	61	1,937	その他	3,318	12	3,331	合計	10,971	85	11,057	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,392</td> <td>35</td> <td>14,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,672</td> <td>-</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>716</td> <td>-</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,124</td> <td>-</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,905</td> <td>35</td> <td>21,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.9%~8.1%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	14,392	35	14,428	土地	1,672	-	1,672	のれん	716	-	716	その他	5,124	-	5,124	合計	21,905	35	21,941
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	5,777	12	5,789																																										
土地	1,875	61	1,937																																										
その他	3,318	12	3,331																																										
合計	10,971	85	11,057																																										
	店舗等	遊休資産	合計																																										
建物及び構築物	14,392	35	14,428																																										
土地	1,672	-	1,672																																										
のれん	716	-	716																																										
その他	5,124	-	5,124																																										
合計	21,905	35	21,941																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	456,353	77,487	3,567	530,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加 77,235 株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加 252 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少 3,567 株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 16 日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 2 月 20 日	平成 18 年 5 月 17 日
平成 18 年 10 月 10 日 取締役会	普通株式	1,699	9	平成 18 年 8 月 20 日	平成 18 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,699	9	平成 19 年 2 月 20 日	平成 19 年 5 月 18 日

当連結会計年度（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189,295,483	-	-	189,295,483

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	530,273	79,032	7,762	601,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買取りによる増加	78,906株
持分法適用関連会社の持分率変動による増加	126株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式数の買増請求による減少	7,762株
-------------------	--------

3.配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,699	9	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	1,698	9	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものの決議予定

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,698	9	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,371 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 等</td> <td style="text-align: right;">14,011 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,120 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	89,480 百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	1,371 百万円	MMF 等	14,011 百万円	現金及び現金同等物	102,120 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 2 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">866 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF 等</td> <td style="text-align: right;">14,227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,709 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,348 百万円	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	866 百万円	MMF 等	14,227 百万円	現金及び現金同等物	97,709 百万円		
現金及び預金勘定	89,480 百万円																		
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	1,371 百万円																		
MMF 等	14,011 百万円																		
現金及び現金同等物	102,120 百万円																		
現金及び預金勘定	84,348 百万円																		
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金	866 百万円																		
MMF 等	14,227 百万円																		
現金及び現金同等物	97,709 百万円																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並 びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,590 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">449 百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国株式会 社の株式既所有額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンクス西四国株式会 社の株式追加取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603 百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国株式会 社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">718 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：サンクス西四国 株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	906 百万円	固定資産	1,649 百万円	のれん	97 百万円	流動負債	1,590 百万円	固定負債	449 百万円	サンクス西四国株式会 社の株式既所有額	9 百万円	サンクス西四国株式会 社の株式追加取得額	603 百万円	サンクス西四国株式会 社の現金及び現金同等物	718 百万円	差引：サンクス西四国 株式会社取得による収入	115 百万円	<hr style="width: 100%;"/>
流動資産	906 百万円																		
固定資産	1,649 百万円																		
のれん	97 百万円																		
流動負債	1,590 百万円																		
固定負債	449 百万円																		
サンクス西四国株式会 社の株式既所有額	9 百万円																		
サンクス西四国株式会 社の株式追加取得額	603 百万円																		
サンクス西四国株式会 社の現金及び現金同等物	718 百万円																		
差引：サンクス西四国 株式会社取得による収入	115 百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																				
<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,922</td> <td>4,345</td> <td>54,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,555</td> <td>2,178</td> <td>28,734</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1,999</td> <td>379</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,366</td> <td>1,787</td> <td>23,154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,375百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,403百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">132,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">148,042百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	49,922	4,345	54,267	減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734	減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379	期末残高相当額	21,366	1,787	23,154	1 年 内	7,961百万円	1 年 超	17,414百万円	合 計	25,375百万円	支払リース料	10,372百万円	リース資産減損勘定の取崩額	662百万円	減価償却費相当額	9,048百万円	支払利息相当額	565百万円	減損損失	1,268百万円	1 年 内	15,943百万円	1 年 超	132,099百万円	合 計	148,042百万円	<p>借手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,589</td> <td>4,301</td> <td>54,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,340</td> <td>2,367</td> <td>23,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,904</td> <td>743</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,344</td> <td>1,189</td> <td>27,534</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">30,301百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,917百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">123,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">139,317百万円</td> </tr> </table>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	50,589	4,301	54,891	減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708	減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648	期末残高相当額	26,344	1,189	27,534	1 年 内	8,375百万円	1 年 超	21,925百万円	合 計	30,301百万円	支払リース料	9,620百万円	リース資産減損勘定の取崩額	856百万円	減価償却費相当額	8,124百万円	支払利息相当額	607百万円	減損損失	1,571百万円	1 年 内	15,722百万円	1 年 超	123,595百万円	合 計	139,317百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	49,922	4,345	54,267																																																																																		
減価償却累計額相当額	26,555	2,178	28,734																																																																																		
減損損失累計額相当額	1,999	379	2,379																																																																																		
期末残高相当額	21,366	1,787	23,154																																																																																		
1 年 内	7,961百万円																																																																																				
1 年 超	17,414百万円																																																																																				
合 計	25,375百万円																																																																																				
支払リース料	10,372百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	662百万円																																																																																				
減価償却費相当額	9,048百万円																																																																																				
支払利息相当額	565百万円																																																																																				
減損損失	1,268百万円																																																																																				
1 年 内	15,943百万円																																																																																				
1 年 超	132,099百万円																																																																																				
合 計	148,042百万円																																																																																				
	器具及び備品	その他	合計																																																																																		
取得価額相当額	50,589	4,301	54,891																																																																																		
減価償却累計額相当額	21,340	2,367	23,708																																																																																		
減損損失累計額相当額	2,904	743	3,648																																																																																		
期末残高相当額	26,344	1,189	27,534																																																																																		
1 年 内	8,375百万円																																																																																				
1 年 超	21,925百万円																																																																																				
合 計	30,301百万円																																																																																				
支払リース料	9,620百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	856百万円																																																																																				
減価償却費相当額	8,124百万円																																																																																				
支払利息相当額	607百万円																																																																																				
減損損失	1,571百万円																																																																																				
1 年 内	15,722百万円																																																																																				
1 年 超	123,595百万円																																																																																				
合 計	139,317百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日)	当連結会計年度 (自 平成 1 9 年 2 月 2 1 日 至 平成 2 0 年 2 月 2 0 日)																																																								
<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1 2 3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 2 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 4 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額 (1 7 6 百万円、うち一年超 1 0 6 百万円) を含んだものである。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8 9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 2 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 1 4 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	255	92	163	1 年 内	1 2 3 百万円	1 年 超	2 2 5 百万円	合 計	3 4 9 百万円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	8 9 百万円	減価償却費	5 1 百万円	受取利息相当額	1 2 百万円	1 年 内	9 6 百万円	1 年 超	1 1 7 百万円	合 計	2 1 4 百万円	<p>貸手側</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 7 5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 6 9 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額 (1 3 2 百万円、うち一年超 8 4 百万円) を含んだものである。 なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8 2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 8 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1 0 4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 7 6 百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	車輛運搬具	336	115	220	1 年 内	9 4 百万円	1 年 超	2 7 5 百万円	合 計	3 6 9 百万円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	8 2 百万円	減価償却費	5 4 百万円	受取利息相当額	1 8 百万円	1 年 内	7 1 百万円	1 年 超	1 0 4 百万円	合 計	1 7 6 百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																						
車輛運搬具	255	92	163																																																						
1 年 内	1 2 3 百万円																																																								
1 年 超	2 2 5 百万円																																																								
合 計	3 4 9 百万円																																																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																									
受取リース料	8 9 百万円																																																								
減価償却費	5 1 百万円																																																								
受取利息相当額	1 2 百万円																																																								
1 年 内	9 6 百万円																																																								
1 年 超	1 1 7 百万円																																																								
合 計	2 1 4 百万円																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																						
車輛運搬具	336	115	220																																																						
1 年 内	9 4 百万円																																																								
1 年 超	2 7 5 百万円																																																								
合 計	3 6 9 百万円																																																								
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																									
受取リース料	8 2 百万円																																																								
減価償却費	5 4 百万円																																																								
受取利息相当額	1 8 百万円																																																								
1 年 内	7 1 百万円																																																								
1 年 超	1 0 4 百万円																																																								
合 計	1 7 6 百万円																																																								

有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,593	21,879	16,285
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	100	100	0
	その他			
	(3)その他	48	91	43
	小計	5,742	22,071	16,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	273	225	47
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	2,301	2,197	103
	その他	708	696	12
	(3)その他	3	3	
	小計	3,286	3,123	162
合 計		9,028	25,194	16,165

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損12百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,543	378	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 722百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,011百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100	206	1,905	100
その他		708	200	
合 計	100	914	2,105	100

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について48百万円、子会社及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,798	8,101	5,303
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	48	67	19
	小計	2,846	8,169	5,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	850	651	199
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	2,250	2,200	49
	(3)その他	502	386	115
	小計	3,603	3,238	364
合 計		6,450	11,408	4,957

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損115百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,924	3,573	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 664百万円

非上場外国債券 200百万円

MMF等 14,227百万円

合同運用金銭信託 3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		2,165		500
その他	100	402	200	
その他	3,000			
合 計	3,100	2,567	200	500

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について12百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日) (至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日) (至 平成20年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 20 日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 20 日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	95,273	88,006
ロ. 年金資産	88,529	77,506
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	6,744	10,500
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	149	132
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,741	13,313
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	9,214 (注) 2	8,623 (注)
ト. 前払年金費用	178	548
チ. 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	11,246	6,226

前連結会計年度
(平成 19 年 2 月 20 日)

(注) 1. 連結子会社 1 社において、厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成 17 年 7 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額 (最低責任準備金) は 1,531 百万円であり、当該返還相当額 (最低責任準備金) の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 44 - 2 項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益 897 百万円が見込まれる。

当連結会計年度
(平成 20 年 2 月 20 日)

(注) 連結子会社である株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成 19 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 44 - 2 項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益、1,339 百万円を特別利益に計上している。

なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,939 (注)	3,031 (注)
ロ. 利息費用	1,962	1,848
ハ. 期待運用収益	3,262	3,486
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	2,627	1,976
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,290	1,319
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,993	2,067

前連結会計年度
(平成19年2月20日)

当連結会計年度
(平成20年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	0.5%~2.0% なお、期首割引率は1.5%~2.0%である	0.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%~4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	6年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で処理している。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日現在)	当連結会計年度(平成20年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,942 百万円 未払事業税 826 百万円 従業員厚生費拠出金 650 百万円 商品評価損 621 百万円 その他 3,546 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 7,587 百万円 評価性引当額 1,348 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 6,239 百万円 繰延税金負債との相殺 31 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 6,207 百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 31 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 31 百万円 繰延税金資産との相殺 31 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 15,490 百万円 繰越欠損金 4,947 百万円 退職給付引当金 4,395 百万円 投資有価証券評価損 1,379 百万円 未実現利益(固定資産) 1,218 百万円 その他 3,527 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 30,960 百万円 評価性引当額 12,282 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 18,677 百万円 繰延税金負債との相殺 7,039 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 11,638 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,660 百万円 固定資産圧縮積立金 2,350 百万円 その他 128 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 7,138 百万円 繰延税金資産との相殺 7,039 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 99 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 1,646 百万円 構造改革引当金 1,053 百万円 繰越欠損金 1,017 百万円 貸倒引当金 882 百万円 その他 3,963 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 8,563 百万円 評価性引当額 3,468 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 5,095 百万円 繰延税金負債との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 5,094 百万円 繰延税金負債 その他 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 0 百万円 繰延税金資産との相殺 0 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 - 百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 21,068 百万円 繰越欠損金 7,610 百万円 退職給付引当金 2,391 百万円 長期前受収益 1,196 百万円 未実現利益(固定資産) 1,180 百万円 その他 5,198 百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 38,645 百万円 評価性引当額 16,547 百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 22,098 百万円 繰延税金負債との相殺 4,168 百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 17,930 百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,299 百万円 その他有価証券評価差額金 1,680 百万円 その他 219 百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 4,200 百万円 繰延税金資産との相殺 4,168 百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 31 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 14.4% 住民税均等割等 3.9% のれん償却 3.3% 再評価土地売却による調整額 2.1% その他 3.8% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 55.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 評価性引当額 60.7% 住民税均等割等 11.4% のれん償却 8.1% 再評価土地売却による調整額 2.9% その他 0.9% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 116.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	884,733	190,557	133,599	18,854	1,201	1,228,946		1,228,946
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,436	3		2,979	15,373	21,793	(21,793)	
計	888,170	190,560	133,599	21,833	16,574	1,250,739	(21,793)	1,228,946
営業費用	869,957	169,134	131,571	17,158	15,735	1,203,556	(21,752)	1,181,803
営業利益	18,212	21,426	2,028	4,675	838	47,182	(40)	47,142
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	573,440	226,881	75,651	96,909	20,694	993,578	(27,352)	966,225
減価償却費	17,390	6,687	1,932	392	278	26,681	-	26,681
減損損失	6,764	3,169	982	6	133	11,057	-	11,057
資本的支出	36,573	12,822	2,613	1,290	5,427	58,726	-	58,726

当連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	867,909	201,910	122,575	21,005	2,845	1,216,246		1,216,246
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,541	5		3,200	16,246	22,994	(22,994)	
計	871,451	201,915	122,575	24,205	19,092	1,239,241	(22,994)	1,216,246
営業費用	853,412	182,650	123,852	20,416	17,940	1,198,272	(22,979)	1,175,292
営業利益	18,039	19,264	(1,277)	3,789	1,152	40,968	(14)	40,954
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	564,919	231,771	65,044	117,209	26,401	1,005,347	(32,205)	973,142
減価償却費	16,867	6,719	1,743	636	421	26,388	-	26,388
減損損失	12,919	2,715	6,169	1	134	21,941	-	21,941
資本的支出	34,705	13,971	2,757	1,237	3,791	56,463	-	56,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融..... クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務の受託業務
- ・その他..... 警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)
 海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 21 日 至 平成 20 年 2 月 20 日)
 海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,294 円 93 銭	1,248 円 72 銭
1 株当たり当期純利益金額	49 円 27 銭	2 円 00 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	364,291	350,835
普通株式に係る純資産額(百万円)	244,437	235,625
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	119,853	115,209
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	189,295
普通株式の自己株式数(千株)	530	601
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,765	188,693

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,302	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,302	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,802	188,729

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 18 年 2 月 21 日 (至 平成 19 年 2 月 20 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 19 年 2 月 21 日 (至 平成 20 年 2 月 20 日)</p>
	<p>1. 当社は、平成 20 年 4 月 10 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユースストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的</p> <p>日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008 年度から 2010 年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユースストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>株式会社ユースストアの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.83 株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユースストア株式 20,121,245 株については、本合併による株式の割当ては行なわない。</p> <p>この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>

前連結会計年度 自 平成 18 年 2 月 21 日 (至 平成 19 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 自 平成 19 年 2 月 21 日 (至 平成 20 年 2 月 20 日)																																														
	<p>5 . 株式会社コーストアの概要及び業績</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220 株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>42,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>76,058 百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2 月 20 日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,063 名</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 18 年 2 月期</th> <th>平成 19 年 2 月期</th> <th>平成 20 年 2 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,112</td> <td>142,001</td> <td>138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,041</td> <td>2,093</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,935</td> <td>2,100</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>851</td> <td>220</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>27.20</td> <td>7.05</td> <td>102.19</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 配当金 (円)</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 純資産 (円)</td> <td>1,379.39</td> <td>1,350.96</td> <td>1,218.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 . 合併の期日 平成 20 年 8 月 21 日</p>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110 百万円	発行済株式数	31,321,220 株	純資産	42,276 百万円	総資産	76,058 百万円	決算期	2 月 20 日	従業員数	1,063 名		平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	851	220	3,197	1 株当たり 当期純利益 (円)	27.20	7.05	102.19	1 株当たり 配当金 (円)	20.00	20.00	20.00	1 株当たり 純資産 (円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																														
資本金	7,110 百万円																																														
発行済株式数	31,321,220 株																																														
純資産	42,276 百万円																																														
総資産	76,058 百万円																																														
決算期	2 月 20 日																																														
従業員数	1,063 名																																														
	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期																																												
売上高	142,112	142,001	138,690																																												
営業利益	2,041	2,093	2,309																																												
経常利益	1,935	2,100	2,206																																												
当期純利益	851	220	3,197																																												
1 株当たり 当期純利益 (円)	27.20	7.05	102.19																																												
1 株当たり 配当金 (円)	20.00	20.00	20.00																																												
1 株当たり 純資産 (円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																												

貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成19年2月20日)		第 3 7 期 (平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		13,078		10,808		2,270
2 受取手形		25		23		2
3 売掛金	3	12,722		13,000		277
4 商品		37,544		37,435		108
5 貯蔵品		318		297		21
6 前払費用	3	633		701		67
7 繰延税金資産		3,801		2,295		1,499
8 未収入金	3	3,666		4,713		1,047
9 1年内回収予定 長期差入保証金	3	3,672		3,352		319
10 その他	3	430		864		433
流動資産合計		75,892	14.6	73,492	14.3	2,394
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1 建物	1	126,231		133,170		6,939
2 構築物	1	10,192		10,439		246
3 機械及び装置		2,565		2,375		190
4 車両運搬具		54		38		15
5 器具及び備品		4,870		4,743		127
6 土地	1	134,706		137,639		2,933
7 建設仮勘定		11,703		9,117		2,585
有形固定資産合計		290,324	(56.0)	297,524	(57.7)	7,199
(2) 無形固定資産						
1 借地権		5,584		5,507		76
2 ソフトウェア		1,247		1,845		598
3 その他		748		879		130
無形固定資産合計		7,580	(1.5)	8,233	(1.6)	652
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		20,733		7,935		12,798
2 関係会社株式	5	31,818		31,833		15
3 出資金		130		60		70
4 長期貸付金		439		391		47
5 従業員に対する 長期貸付金		261		244		17

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (平成19年2月20日)		第 3 7 期 (平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
6			3,345		3,875	530
7			4,325		5,977	1,652
8			3,654		7,518	3,934
9			72,541		66,610	5,931
10			4,947		6,244	1,296
11			178		2,137	1,959
12			3,661		4,642	980
13			1,059		1,189	130
			144,979	(27.9)	136,281	8,626
			442,884	85.4	442,038	774
			518,777	100.0	515,531	3,169
(負債の部)						
流動負債						
1			6,822		6,275	547
2	3		40,141		38,319	1,821
3			1,100		1,800	700
4			2,201		2,579	378
5			5,000		-	5,000
6	1		27,932		23,232	4,700
7			59,500		57,500	2,000
8	3		11,116		18,681	7,565
9			1,924		-	1,924
10			3,647		1,255	2,315
11	3		7,151		6,951	200
12	3		6,916		6,527	389
13			74		65	8
14			2,840		2,330	510
15			968		429	538
16	3		5,222		7,157	1,934
			182,558	35.2	173,104	9,377
固定負債						
1			15,000		15,000	-
2	1		115,710		125,078	9,368
3			5,932		3,181	2,750
4	3		43,098		45,671	2,572
5	3		926		1,292	365
			180,668	34.8	190,223	9,555
			363,226	70.0	363,328	178

		第 3 6 期 (平成19年2月20日)		第 3 7 期 (平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		10,129	2.0	10,129	2.0	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		49,485		49,485		
(2) その他資本剰余金		1		0		
資本剰余金合計		49,486	9.5	49,485	9.6	1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,532		2,532		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		1,100		1,100		
固定資産圧縮積立金		3,375		3,307		
特別償却準備金		171		143		
別途積立金		72,000		76,000		
繰越利益剰余金		8,223		7,509		
利益剰余金合計		87,401	16.8	90,592	17.6	3,190
4 自己株式		700	0.1	785	0.2	84
株主資本合計		146,317	28.2	149,422	29.0	3,104
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		9,186	1.8	2,858	0.5	6,328
2 繰延ヘッジ損益		46	0.0	77	0.0	124
評価・換算差額等合計		9,233	1.8	2,780	0.5	6,452
純資産合計		155,550	30.0	152,202	29.5	3,347
負債及び純資産合計		518,777	100.0	515,531	100.0	3,169

損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		第 3 7 期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高								
1 売上高	1,2		694,815	100.0	680,334	100.0	14,480	
売上原価	1							
1 商品期首たな卸高		39,587			37,544			
2 当期商品仕入高		522,615			511,861			
合 計		562,202			549,405			
3 商品期末たな卸高		37,544	524,658	75.5	37,435	511,969	75.3	12,688
売上総利益			170,157	24.5		168,365	24.7	1,791
営業収入								
1 不動産賃貸収入		29,320			31,792			
2 手数料収入	3	2,656	31,976	4.6	2,757	34,550	5.1	2,573
営業総利益			202,134	29.1		202,915	29.8	781
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		14,192			14,727			
2 包装費及び 営業用消耗品		5,946			6,273			
3 役員報酬及び 従業員給料手当		62,528			61,963			
4 従業員賞与		6,807			6,296			
5 役員賞与引当金繰入額		74			65			
6 賞与引当金繰入額		2,840			2,330			
7 退職給付引当金 繰入額		1,303			634			
8 法定福利及び厚生費		9,255			9,251			
9 賃借料		23,269			23,016			
10 減価償却費		14,663			14,826			
11 水道光熱費		10,178			10,461			
12 修繕費及び管理費		13,201			13,560			
13 その他		22,467	186,730	26.9	23,921	187,328	27.5	598
営業利益			15,403	2.2		15,586	2.3	182
営業外収益	4							
1 受取利息		328			301			
2 受取配当金		2,802			2,946			
3 その他		984	4,116	0.6	1,207	4,455	0.7	339

区 分	注記 番号	第 3 6 期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		第 3 7 期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		2,101		2,116		
2 コマーシャル ペーパー利息		162		396		
3 社債利息		297		211		
4 その他		304	2,865	392	3,116	0.5
経常利益			16,653		16,925	2.5
特別利益						
1 固定資産売却益	5	393		923		
2 投資有価証券売却益		69		3,273		
3 関係会社株式売却益		317		3		
4 前期損益修正益		257		-		
5 その他		-	1,038	6	4,206	0.6
特別損失						
1 固定資産処分損	6	1,924		1,121		
2 店舗閉鎖損		950		1,145		
3 投資有価証券評価損		28		57		
4 減損損失	7	4,404		6,485		
5 長期未回収商品券 認識損		-		1,874		
6 その他		183	7,491	41	10,727	1.6
税引前当期純利益			10,201		10,404	1.5
法人税、住民税及び 事業税		3,525		1,831		
法人税等調整額		518	3,006	1,984	3,816	0.5
当期純利益			7,194		6,588	1.0

株主資本等変動計算書

第 3 6 期 (自 平成 1 8 年 2 月 2 1 日 至 平成 1 9 年 2 月 2 0 日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		配当 準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
										その他利益剰余金		
平成 18 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,860	258	68,000	7,901	574	142,693	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									3,399		3,399	
役員賞与の支払い									46		46	
特別償却準備金の積立							52		52		-	
特別償却準備金の取崩し							139		139		-	
固定資産圧縮積立金の積立						32			32		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						518			518		-	
別途積立金の積立								4,000	4,000		-	
当期純利益									7,194		7,194	
自己株式の取得										131	131	
自己株式の処分			0							4	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	485	87	4,000	321	126	3,623	
平成 19 年 2 月 20 日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317	

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成 18 年 2 月 20 日残高	9,303	-
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与の支払い		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	116	46
事業年度中の変動額合計	116	46
平成 19 年 2 月 20 日残高	9,186	46

第37期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) (単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月20日残高	10,129	49,485	1	2,532	1,100	3,375	171	72,000	8,223	700	146,317
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									3,397		3,397
特別償却準備金の積立							29		29		-
特別償却準備金の取崩し							57		57		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						67			67		-
別途積立金の積立								4,000	4,000		-
当期純利益									6,588		6,588
自己株式の取得										95	95
自己株式の処分			1							10	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	-	67	28	4,000	713	84	3,105
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	2,532	1,100	3,307	143	76,000	7,509	785	149,422

項目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
平成19年2月20日残高	9,186	46
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の取崩し		
固定資産圧縮積立金の取崩し		
別途積立金の積立		
当期純利益		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,328	124
事業年度中の変動額合計	6,328	124
平成20年2月20日残高	2,858	77

重要な会計方針

	第36期	第37期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法、販売用不動産については、個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。	有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ238百万円減少している。
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 同 左

	第36期	第37期
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ74百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	第36期	第37期
5.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たし ている為替予約及び通貨オプションに ついては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップについ ては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のと おりである。 a.ヘッジ手段・・・為替予約・通貨 オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による 外貨建買入債務 取引 b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を 回避する目的で、為替予約取引及び通 貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を 回避する目的で、金利スワップ取引を 利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段 の相場変動を半期ごとに比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。 但し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしている為 替予約及び通貨オプション、特例処理 によっている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略している。</p>
6.その他財務諸表作成の ための重要な事項 (1)消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

第36期	第37期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、155,503百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(長期未回収商品券に係る会計処理)</p> <p>従来、未回収商品券について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していたが、当事業年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として過去の回収実績を調査した結果、発行商品券の大半が回収されていることにより、未回収商品券の全額を負債として認識することが財政状態の適正表示に資するものと判断し一定期間が経過した未回収商品券の営業外収益への計上を取りやめることとした。</p> <p>この変更に伴い、過年度の営業外収益計上額のうち1,874百万円を「長期未回収商品券認識損」として特別損失に計上している。</p> <p>また、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、経常利益は363百万円、税引前当期純利益はそれぞれ2,237百万円減少している。</p>

表示方法の変更

第36期	第37期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、1,254百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において、無形固定資産で区分掲記していた「借家権」は、重要な科目ではなくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「借家権」は32百万円である。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産で区分掲記していた「電話加入権」は、重要な科目でなくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「電話加入権」は、233百万円である。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期(平成19年2月20日現在)		第37期(平成20年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 6,701百万円 土地 3,081百万円 <hr/> 計 9,783百万円 (対応債務額) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 3,042百万円	1	このうち下記のとおり借入金の担保に供している。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 6,331百万円 土地 3,081百万円 <hr/> 計 9,413百万円 (対応債務額) 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 2,610百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 179,324百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 188,230百万円
3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 9,386百万円 売掛金を除くその他の資産 534百万円 買掛金 2,209百万円 買掛金を除くその他の負債 6,529百万円	3	関係会社に対する残高は次のとおりである。 売掛金 9,509百万円 売掛金を除くその他の資産 1,373百万円 買掛金 2,137百万円 買掛金を除くその他の負債 7,108百万円
4	保証債務 (株)ユーライフ 2,130百万円 (銀行借入金の保証) UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,740千US\$) (銀行借入金の保証) 208百万円 (株)バイナス 1百万円 (取引の保証) <hr/> 計 2,340百万円	4	保証債務 (株)ユーライフ 2,030百万円 (銀行借入金の保証) UIF(NETHERLANDS)B.V. (1,560千US\$) (銀行借入金の保証) 168百万円 (株)バイナス 7百万円 (取引の保証) (株)ラフォックス 0百万円 (取引の保証) <hr/> 計 2,206百万円
		5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価3百万円を貸付けている。

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																										
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">73,625 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">8,555 百万円</td> </tr> </table>	売上高	82,180 百万円	売上原価	73,625 百万円	<hr/>		売上総利益	8,555 百万円	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81,538 百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">73,097 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">8,440 百万円</td> </tr> </table>	売上高	81,538 百万円	売上原価	73,097 百万円	<hr/>		売上総利益	8,440 百万円										
売上高	82,180 百万円																										
売上原価	73,625 百万円																										
<hr/>																											
売上総利益	8,555 百万円																										
売上高	81,538 百万円																										
売上原価	73,097 百万円																										
<hr/>																											
売上総利益	8,440 百万円																										
2 商品供給高 467 百万円含めて表示している。	2 商品供給高 557 百万円含めて表示している。																										
3 この主なものは、当社が商品の運搬を代行していることにより取引先より受取る運搬料である。	3 同 左																										
4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。	4 関係会社に対する金額は、次のとおりである。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,609 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	62 百万円	受取配当金	2,609 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,721 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	60 百万円	受取配当金	2,721 百万円																		
受取利息	62 百万円																										
受取配当金	2,609 百万円																										
受取利息	60 百万円																										
受取配当金	2,721 百万円																										
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">393 百万円</td> </tr> </table>	建物	254 百万円	土地	138 百万円	その他固定資産	1 百万円	<hr/>		計	393 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">914 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">923 百万円</td> </tr> </table>	建物	914 百万円	土地	9 百万円	その他固定資産	0 百万円	<hr/>		計	923 百万円						
建物	254 百万円																										
土地	138 百万円																										
その他固定資産	1 百万円																										
<hr/>																											
計	393 百万円																										
建物	914 百万円																										
土地	9 百万円																										
その他固定資産	0 百万円																										
<hr/>																											
計	923 百万円																										
6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。	6 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">559 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,924 百万円</td> </tr> </table>	建物	569 百万円	構築物	41 百万円	土地	609 百万円	その他固定資産	144 百万円	上記資産の撤去費用	559 百万円	<hr/>		計	1,924 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">547 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,121 百万円</td> </tr> </table>	建物	461 百万円	構築物	40 百万円	その他固定資産	72 百万円	上記資産の撤去費用	547 百万円	<hr/>		計	1,121 百万円
建物	569 百万円																										
構築物	41 百万円																										
土地	609 百万円																										
その他固定資産	144 百万円																										
上記資産の撤去費用	559 百万円																										
<hr/>																											
計	1,924 百万円																										
建物	461 百万円																										
構築物	40 百万円																										
その他固定資産	72 百万円																										
上記資産の撤去費用	547 百万円																										
<hr/>																											
計	1,121 百万円																										

第36期 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		第37期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																													
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を4,404百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等(総合小売業)</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>愛知県 28店舗</td> <td rowspan="4">4,331</td> </tr> <tr> <td>静岡県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 21店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県他 4物件</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,999</td> <td>12</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> <td>61</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>668</td> <td>-</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,331</td> <td>73</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	4,331	静岡県 6店舗	その他 21店舗		遊休資産	土地	愛知県他 4物件	73	合計			4,404		店舗	その他	合計	建物及び構築物	2,999	12	3,011	土地	663	61	724	その他	668	-	668	合計	4,331	73	4,404	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を6,485百万円計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等(総合小売業)</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>愛知県 26店舗</td> <td rowspan="4">6,450</td> </tr> <tr> <td>静岡県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 17店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,071</td> <td>35</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>548</td> <td>-</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>830</td> <td>-</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,450</td> <td>35</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5.3%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	6,450	静岡県 9店舗	その他 17店舗		遊休資産	土地	岐阜県 1物件	35	合計			6,485		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	5,071	35	5,107	土地	548	-	548	その他	830	-	830	合計	6,450	35	6,485
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 28店舗	4,331																																																																												
		静岡県 6店舗																																																																													
		その他 21店舗																																																																													
遊休資産	土地	愛知県他 4物件	73																																																																												
合計			4,404																																																																												
	店舗	その他	合計																																																																												
建物及び構築物	2,999	12	3,011																																																																												
土地	663	61	724																																																																												
その他	668	-	668																																																																												
合計	4,331	73	4,404																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																												
店舗等(総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 26店舗	6,450																																																																												
		静岡県 9店舗																																																																													
		その他 17店舗																																																																													
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	35																																																																												
合計			6,485																																																																												
	店舗等	その他	合計																																																																												
建物及び構築物	5,071	35	5,107																																																																												
土地	548	-	548																																																																												
その他	830	-	830																																																																												
合計	6,450	35	6,485																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	434,997	77,235	3,567	508,665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,235株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,567株

第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	508,665	78,906	7,762	579,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 78,906株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 7,762株

(リース取引関係)

第36期(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)		第37期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)	
オペレーティング・リース取引に係る注記		オペレーティング・リース取引に係る注記	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	14,474百万円	1年内	14,508百万円
1年超	119,485百万円	1年超	124,183百万円
合計	133,960百万円	合計	138,692百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第36期(平成19年2月20日現在)			第37期(平成20年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,616	147,833	122,216	25,616	91,335	65,718
関連会社株式	4,105	5,430	1,324	4,105	4,517	411
合計	29,721	153,263	125,541	29,721	95,852	66,130

(税効果会計関係)

第36期 (平成19年2月20日現在)	第37期 (平成20年2月20日現在)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,142 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">512 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,176 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,832 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,386 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,757 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,402 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,360 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,142 百万円	未払金否認	512 百万円	その他	2,176 百万円	繰延税金資産合計	3,832 百万円	繰延ヘッジ損益	31 百万円	繰延税金負債合計	31 百万円	繰延税金資産の純額	3,801 百万円	減損損失	9,765 百万円	退職給付引当金	2,386 百万円	その他	1,757 百万円	繰延税金資産小計	13,910 百万円	評価性引当額	3,508 百万円	繰延税金資産合計	10,402 百万円	その他有価証券評価差額金	4,360 百万円	固定資産圧縮積立金	2,271 百万円	特別償却準備金	115 百万円	繰延税金負債合計	6,747 百万円	繰延税金資産の純額	3,654 百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	2.0%	受取配当金等永久に益金算入	9.8%	されない項目	3.7%	住民税均等割等	2.6%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">937 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">583 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,647 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,848 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,427 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,518 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	937 百万円	未払金否認	583 百万円	その他	774 百万円	繰延税金資産合計	2,295 百万円	繰延ヘッジ損益	31 百万円	繰延税金負債合計	31 百万円	繰延税金資産の純額	3,801 百万円	減損損失	11,348 百万円	退職給付引当金	1,280 百万円	その他	2,647 百万円	繰延税金資産小計	15,276 百万円	評価性引当額	3,848 百万円	繰延税金資産合計	11,427 百万円	その他有価証券評価差額金	1,586 百万円	固定資産圧縮積立金	2,226 百万円	特別償却準備金	96 百万円	繰延税金負債合計	3,909 百万円	繰延税金資産の純額	7,518 百万円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	3.3%	受取配当金等永久に益金算入	10.5%	されない項目	3.6%	住民税均等割等	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%
賞与引当金	1,142 百万円																																																																																																								
未払金否認	512 百万円																																																																																																								
その他	2,176 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,832 百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	31 百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	31 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,801 百万円																																																																																																								
減損損失	9,765 百万円																																																																																																								
退職給付引当金	2,386 百万円																																																																																																								
その他	1,757 百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	13,910 百万円																																																																																																								
評価性引当額	3,508 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	10,402 百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,360 百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,271 百万円																																																																																																								
特別償却準備金	115 百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	6,747 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,654 百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	2.0%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入	9.8%																																																																																																								
されない項目	3.7%																																																																																																								
住民税均等割等	2.6%																																																																																																								
その他	2.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%																																																																																																								
賞与引当金	937 百万円																																																																																																								
未払金否認	583 百万円																																																																																																								
その他	774 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,295 百万円																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	31 百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	31 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,801 百万円																																																																																																								
減損損失	11,348 百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,280 百万円																																																																																																								
その他	2,647 百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	15,276 百万円																																																																																																								
評価性引当額	3,848 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	11,427 百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,586 百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,226 百万円																																																																																																								
特別償却準備金	96 百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,909 百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,518 百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	3.3%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入	10.5%																																																																																																								
されない項目	3.6%																																																																																																								
住民税均等割等	0.1%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																																								

(1株当たり情報)

項 目	第36期	第37期
	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	823円95銭	806円52銭
1株当たり当期純利益金額	38円10銭	34円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第36期	第37期
	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	155,550	152,202
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	155,550	152,202
普通株式の発行済株式数(千株)	189,295	189,295
普通株式の自己株式数(千株)	508	579
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	188,786	188,715

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第36期	第36期
	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,194	6,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,194	6,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,823	188,751

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第36期 自 平成18年2月21日 (至 平成19年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 自 平成19年2月21日 (至 平成20年2月20日)</p>
	<p>1. 当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ユースストアとの間で、合併することを決議し同日付で合併契約書を締結した。</p> <p>2. 合併の目的</p> <p>日本の小売業界における経営環境は著しく変化し、まちづくり三法改正の影響による新設店の物件取得競争、同業各社との熾烈な競争や専門店等の他業態との激しい競争、原材料価格の高騰による商品調達価格の上昇、少子高齢化による人口動態変化、消費者の購買意識の変化や価値観の多様化等々、国内小売市場の拡大は望める状況にはなく、ますます厳しい状況が予想される。</p> <p>こうしたなか、ユニーグループでは、新生活創造小売業を標榜し、2008年度から2010年度の中期経営計画を策定した。この中期経営計画の下で、グループシナジーの追及により、商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化などを推進していき、その施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論にいたった。</p> <p>両社は、これまでもそれぞれ独自に業容の拡大及びコストダウンによる収益性の向上に努めてきたが、本合併により、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率化を図るとともに、両社の強みを活かして、より強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長図っていく。</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユースストアは解散する。</p> <p>4. 合併比率</p> <p>株式会社ユースストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.83株を割り当てる。但し、当社が保有する株式会社ユースストア株式20,121,245株については、本合併による株式の割当ては行なわない。</p> <p>この割当てにより増加する資本は、全額資本剰余金に組み入れるものとする。</p>

第36期 自 平成18年2月21日 (至 平成19年2月20日)	第37期 自 平成19年2月21日 (至 平成20年2月20日)																																														
	<p>5. 株式会社コーストアの概要及び業績</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>31,321,220株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>38,137百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>70,040百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,068名</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 2月期</th> <th>平成19年 2月期</th> <th>平成20年 2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>142,112</td> <td>142,001</td> <td>138,690</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,041</td> <td>2,093</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,935</td> <td>2,100</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>851</td> <td>220</td> <td>3,197</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益(円)</td> <td>27.20</td> <td>7.05</td> <td>102.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> <td>20.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>1,379.39</td> <td>1,350.96</td> <td>1,218.78</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併の期日 平成20年8月21日</p>	事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業	資本金	7,110百万円	発行済株式数	31,321,220株	純資産	38,137百万円	総資産	70,040百万円	決算期	2月20日	従業員数	1,068名		平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	売上高	142,112	142,001	138,690	営業利益	2,041	2,093	2,309	経常利益	1,935	2,100	2,206	当期純利益	851	220	3,197	1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19	1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00	1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78
事業内容	食料品主体に生活必需品を網羅した中・小型店舗による総合小売業																																														
資本金	7,110百万円																																														
発行済株式数	31,321,220株																																														
純資産	38,137百万円																																														
総資産	70,040百万円																																														
決算期	2月20日																																														
従業員数	1,068名																																														
	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期																																												
売上高	142,112	142,001	138,690																																												
営業利益	2,041	2,093	2,309																																												
経常利益	1,935	2,100	2,206																																												
当期純利益	851	220	3,197																																												
1株当たり 当期純利益(円)	27.20	7.05	102.19																																												
1株当たり 配当金(円)	20.00	20.00	20.00																																												
1株当たり 純資産(円)	1,379.39	1,350.96	1,218.78																																												

商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 期 (18.2.21 ~ 19.2.20)		当 期 (19.2.21 ~ 20.2.20)		前 期 対 比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商 品 別 売 上 高			%		%	%
	婦人衣料	37,413	5.4	36,092	5.3	96.5
	子供衣料	23,801	3.4	22,529	3.3	94.7
	紳士衣料	24,681	3.6	23,455	3.5	95.0
	洋品雑貨	22,101	3.2	21,046	3.1	95.2
	肌着類	32,881	4.7	32,086	4.7	97.6
	衣料品小計	140,880	20.3	135,210	19.9	96.0
	住居関連品	36,713	5.3	33,743	5.0	91.9
	日用雑貨	102,212	14.7	99,668	14.6	97.5
	住関連品小計	138,926	20.0	133,411	19.6	96.0
	加工食品	161,237	23.2	160,979	23.7	99.8
	生鮮食品	242,690	34.9	239,664	35.2	98.8
	食料品小計	403,927	58.1	400,643	58.9	99.2
	商品供給高	467	0.1	557	0.1	119.4
その他	10,614	1.5	10,510	1.5	99.0	
計	694,815	100.0	680,334	100.0	97.9	

役員の異動

<平成20年5月15日付>

1. 新任取締役候補

さこ のりお
佐古 則男〔現 執行役員 経営政策室長〕

2. 退任予定の取締役

ありすえ かずひこ
有末 和彦〔現 常務取締役 常務執行役員営業統括担当〕

有末 和彦は常務執行役員も退任予定

3. 退任予定の監査役

もりおか たかし
森岡 孝〔現 常勤監査役〕

4. 新任執行役員候補

きしもと けいぞう
岸本 敬三〔現 営業統括本部住関本部長〕

おがわ たかまさ
小川 高正〔現 営業統括本部ユニー営業本部長〕

5. 退任予定の執行役員

たまこし しゅういち
玉越 修市〔現 執行役員 開発本部担当〕

<平成20年8月21日付>

但し、平成20年5月9日開催の株式会社ユーストアの定時株主総会で、当社と株式会社ユーストアの合併が承認されることを前提とする。

1. 新任取締役候補

まつだ くにお
松田 邦男〔現 (株)ユーストア代表取締役社長〕

こばやし ひでかず
小林 秀和〔現 (株)ユーストア常務取締役業務本部長〕

むらせ たけし
村瀬 毅〔現 (株)ユーストア取締役営業本部長〕

2. 新任監査役候補

みやい しんいち
宮井 眞一〔現 (株)ユーストア常勤監査役〕

3. 新任執行役員候補

つつみ よしひこ
堤 芳彦 〔現 (株)ユースストア取締役開発本部長〕

ばんの かずきよ
坂野 一清 〔現 (株)ユースストア取締役営業本部食品雑貨統括部長兼催事部長〕

いとう あきら
伊藤 章 〔現 (株)ユースストア取締役営業本部東営業統括部長〕

以上

ユニ－株 平成20年2月期 決算参考資料

UNY Co., Ltd. Handouts (2008/2) Fiscal Year ended Feb. 20, 2008

1. 連結決算 Consolidated Accounts

連結決算の業績 Consolidated Financial Results

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	前期比 Difference from the last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	1,216,246	12,699	99.0%
営業総利益 Gross Operating Profit	457,964	1,429	99.7%
営業利益 Operating Income	40,954	6,187	86.9%
経常利益 Ordinary Income	37,561	7,353	83.6%
当期純利益 Net Income	377	8,924	4.1%

少数株主損失 2,067百万円 (前期比 5,660百万円、前年比)
Minority Interests ¥ 2,067 million (Difference from the last year; ¥ 5,660 million, YoY)

連結決算の営業収益は、平成16年2月期以来の4期ぶりの減収です
Operating Revenues decreased for the first time in four fiscal years.

連結決算の営業利益は、平成17年2月期以来の3期ぶりの減益です
Operating Income decreased for the first time in three fiscal years.

連結決算の経常利益は、平成16年2月期以来の4期ぶりの減益です
Ordinary Income decreased for the first time in four fiscal years.

連結決算の当期純利益は、平成19年2月期より、2期連続の減益です
Net Income decreased for two consecutive fiscal years.

連結決算における営業収益の過去最高は、1,228,946百万円 (平成19年2月期)
The highest Operating Revenues in consolidated accounts we have ever achieved are as follows. ¥1,228,946 million. (2007/02)

連結決算における過去最高利益は、営業利益 49,659百万円 (平成15年2月期)
経常利益 47,245百万円 (平成15年2月期)
当期純利益 16,101百万円 (平成18年2月期)

The highest Incomes we have ever achieved in consolidated accounts are as follows. Operating Income ¥49,659 million (2003/02)
Ordinary Income ¥47,245 million (2003/02)
Net Income ¥16,101 million (2006/02)

連結子会社の主な増減 Major Increase and Decrease of Consolidated Subsidiaries

・新規 株式会社サンリフォーム等

New Consolidated Subsidiaries; Sun Reform Co., Ltd. etc.

セグメント別の業績 Results by Operating Segment

百万円 (Millions of Yen)

	営業収益 Operating Revenues	前年比 YoY	営業利益 Operating Income	前年比 YoY
総合小売業 Superstores	871,451	98.1%	18,039	99.0%
コンビニエンスストア Convenience Stores	201,915	106.0%	19,264	89.9%
専門店 Specialty Stores	122,575	91.7%	1,277	
金融 Finance	24,205	110.9%	3,789	81.0%
その他 Other	19,092	115.2%	1,152	137.3%
計 Total	1,239,241	99.1%	40,968	86.8%
消去又は全社 Elimination of Inter-segment Transactions	22,994		14	
連結計 Total (Consolidated)	1,216,246	99.0%	40,954	86.9%

セグメント別の主な個別会社の情報 Breakdown by Operating Segment

総合小売業 Superstores

< 特勤者 = 嘱託社員 + パートタイマー (換算) + アルバイト (換算) >

< Part-timers = Temporary employees + Part-time employees (converted) + Arbeit (converted) >

百万円 (Millions of Yen)

	ユニ UNY Co., Ltd.	ユーストア U Store Co., Ltd.	ユニ香港 UNY(HK)Co., Ltd.
営業収益 (前年比) Operating Revenues (YoY)	714,885(98.4)	145,382(97.8)	12,115(90.2)
直営売上高 (前年比) Net Sales (YoY)	680,334(97.9)	138,690(97.7)	12,077(90.2)
営業利益 (前年比) Operating Income (YoY)	15,586(101.2)	2,309(110.3)	250(35.3)
経常利益 (前年比) Ordinary Income (YoY)	16,925(101.6)	2,206(105.0)	472(54.9)
当期純利益 (前年比) Net Income (YoY)	6,588(91.6)	3,197()	412(56.5)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	98.0%	96.3%	94.2%
期末店舗数 Number of Stores at the end of fiscal year	158店	73店	1店
期中開店店舗数 Number of New Stores	4店	1店	
期中閉店店舗数 Number of Closed Stores	2店	1店	
設備投資額 Capital Expenditures	36,110	2,882	573
期中開店店舗の売場面積 Retail Space of New Stores during the fiscal period	39,808 m ²	4,098 m ²	
期末売場面積 Retail Space at the end of fiscal year	1,312,988 m ²	306,880 m ²	16,460 m ²
期末社員数 Number of Full-timers at the end of fiscal year	5,318人	1,068人	309人
期中平均特勤者数 Average Number of Part-timers	18,876人	3,836人	87人

ユニ香港の既設店伸長率は、現地通貨ベース

Comparable Stores Sales Growth of UNY (HK) is based on the local currency.

設備投資は工事ベース・経費除く

Capital Expenditures are on Accrual Basis.

コンビニエンスストア Convenience Stores

	サークルKサックス連結 Circle K Sunkus Co., Ltd. (Consolidated)
営業収益(前年比) Operating Revenues (YoY)	206,373(106.2)
直営売上高(前年比) Net Sales (YoY)	92,474(116.7)
営業利益(前年比) Operating Income(YoY)	21,095(91.3)
経常利益(前年比) Ordinary Income(YoY)	19,470(88.1)
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	8,579(83.8)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	98.2%
期末店舗数(+) Number of Stores at the end of fiscal year	6,191店
本 体 Company-owned and Franchised	4,981店
エリアFC Area Franchises	1,210店
設備投資額 Capital Expenditures	20,704
期末社員数 Number of Full-timers at the end of fiscal year	1,928人
期中平均特勤者数 Average Number of Part-timers	473人

金融 Finance 百万円(Millions of Yen)

	U C S UCS Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues (YoY)	19,329(109.2)
営業利益(前年比) Operating Income (YoY)	2,781(69.6)
経常利益(前年比) Ordinary Income (YoY)	2,792(69.6)
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	1,745(96.5)
カード会員数(前年比) Card Membership (YoY)	314.4万人 3.144 million people (112.1)

専門店 Specialty Stores

	さが美連結 Sagami Co., Ltd. (Consolidated)	パレモ Palemo Co., Ltd.	鈴丹連結 Suzutan Co., Ltd. (Consolidated)	モリエ Molie Co., Ltd.	ラフオックス Rough Ox Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues (YoY)	57,526(86.0)	33,796(99.1)	20,431(93.7)	8,815(103.9)	2,012(86.6)
直営売上高(前年比) Net Sales (YoY)	57,205(86.0)	33,444(99.1)	20,431(93.7)	8,577(104.0)	1,997(86.8)
営業利益(前年比) Operating Income (YoY)	2,160()	1,097(54.6)	117(16.3)	14(8.9)	222()
経常利益(前年比) Ordinary Income (YoY)	2,120()	1,117(54.6)	140(18.8)	23(11.6)	206()
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	12,069()	286(36.1)	250()	27()	251()
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	85.2%	90.0%	91.0%	98.4%	88.2%
期末店舗数 Number of Stores at the end of fiscal year	548店	569店	298店	179店	22店
期中開店店舗数 Number of New Stores	74店	71店	22店	23店	4店
期中閉店店舗数 Number of Closed Stores	83店	31店	18店	1店	1店
設備投資額 Capital Expenditures	1,522	1,824	611	298	127
期中開店店舗の売場面積 Retail Space of New Stores during the fiscal period	8,151 m ²	12,349 m ²	3,078 m ²	2,913 m ²	1,496 m ²
期末売場面積 Retail Space at the end of fiscal year	74,187 m ²	103,370 m ²	44,336 m ²	22,445 m ²	10,805 m ²
期末社員数 Number of Full-timers at the end of fiscal year	1,501人	165人	232人	25人	27人
期中平均特勤者数 Average Number of Part-timers	1,882人	2,361人	1,176人	660人	114人

連結決算 販管費の主な項目

Consolidated Accounts; Major Description of Selling, General and Administrative Expenses

百万円(Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	前年比 YoY
人件費 Personnel Costs	160,288	160,737	99.7%
広告費 Advertising Costs	34,823	34,746	100.2%
賃借料 Rental Costs	91,234	90,195	101.2%
減価償却費 Depreciation	26,388	26,681	98.9%
のれん償却 Depreciation of Consolidated Adjustment Account	2,048	2,330	87.9%
販管費計 SG & A Expenses Total	417,010	412,251	101.2%

営業外収益の主なもの Major Non-Operating Income

百万円(Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
受取利息 Interest Income	1,093	959	133
受取配当金 Dividend Income	461	383	77
受取営業補償金 Compensation Income	925	456	469
持分法による投資利益 Equity in Net Earnings of Unconsolidated Subsidiaries and Affiliates	22	253	230
営業外収益計 Major Non-Operating Income Total	4,290	3,930	360

営業外費用の主なもの Major Non-Operating Expenses

百万円(Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
支払利息 Interest Expenses	3,935	3,396	539
解約損害金 Loss on Cancellation of Lease Contracts	2,878	2,044	833
営業外費用計 Non-Operating Expenses Total	7,683	6,157	1,526

特別利益の主な項目 Major Description of Extraordinary Gain

百万円(Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2
投資有価証券売却益 Gain on Sales of Investment Securities	3,573
厚生年金代行返上益 Gain on Return of Substituted Portion of Employee Welfare Pension Fund	1,339
固定資産売却益 Gain on Sales of Fixed Assets	1,261
特別利益計 Extraordinary Gain Total	6,310

特別損失の主な項目 Major Description of Extraordinary Loss

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2
減損損失 Impairment Loss on Fixed Assets	21,941
固定資産処分損 Loss on Sales or Disposal of Property and Equipment	3,628
構造改革引当金繰入額 Provision for Allowance for Restructuring Expenses	2,609
長期末回収商品券認識損 Loss for the Long-term Unused Gift Certificates	1,874
店舗閉鎖損 Loss on Closedown of Stores	1,185
事業撤退損失引当金繰入額 Provision for Allowance for Loss on Withdrawal from Business	1,124
特別損失計 Extraordinary Loss Total	33,685

ユニー㈱及び主要子会社の総資産及び借入金

Total Assets and Liabilities of UNY Co., Ltd. and Major Subsidiaries

百万円 (Millions of Yen)

	総資産 Total Assets	借入金 及び社債 Liabilities and Bonds	純資産 Net Assets	ユニーから の借入金 Liabilities for UNY	有価証券 含み損益 Appraisal Profits and Losses	ユニー㈱ 持株比率 Share of UNY
ユニー UNY Co., Ltd.	515,531	225,189	152,202		4,781	
ユーストア U Store Co., Ltd.	70,040	12,470	38,137		820	64.30%
ユニー香港 UNY(HK) Co., Ltd.	4,732		3,065			100.00%
サークルKサンクス(単体) Circle K Sunkus Co., Ltd. (Non-Consolidated)	214,867		125,483		877	48.65%
さが美(単体) Sagami Co., Ltd. (Non-Consolidated)	29,986	5,866	9,142		159	55.12%
パレモ Palemo Co., Ltd.	15,213	2,293	6,911			63.40%
鈴丹(単体) Suzutan Co., Ltd. (Non-Consolidated)	10,031	4,900	1,793	1,000		60.20%
モリエ Molie Co., Ltd.	2,828	680	132	680		97.00%
ラフォックス Rough Ox Co., Ltd.	1,316	1,975	1,040	1,975		100.00%
U C S U C S Co., Ltd.	114,974	70,390	14,234		20	80.04%

ユニー㈱持株比率は間接所有も含む

Share of UNY Co., Ltd. includes indirect control.

子会社・関連会社への保証債務としては、(株)ユーライフに対し

2,030百万円

UIF(NETHERLANDS)に対し

168百万円

(株)バイナスに対し

7百万円

Contingent liabilities for guarantees of loans for subsidiaries and affiliates For U Life Co., Ltd.

¥2,030 million

For UIF(Netherlands)B.V.

¥168 million

For Bynas Co., Ltd.

¥7 million

連結決算 有利子負債の内訳 Consolidated Accounts; Breakdown of Interest-bearing Liabilities

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
コマーシャルペーパー Commercial Paper	57,500	59,500	2,000
短期借入金 Short-term Loans	32,520	24,716	7,804
長期借入金 Long-term Loans	219,173	206,298	12,875
社債 Corporate Bonds	15,000	20,000	5,000
合計 Total	324,193	310,514	13,679
UCS除外計 Total (Excluding UCS Co., Ltd.)	253,803	255,824	2,020

2. 次期の連結決算業績予想 Business Outlook for Fiscal Year 2009 (on Consolidated Basis)

次期の連結決算の業績予想 Business Outlook for Fiscal Year 2009 (on Consolidated Basis)

百万円 (Millions of Yen)

	平成21年2月期 2009/2	前期比 Difference from the last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	1,195,000	21,246	98.3%
営業利益 Operating Income	39,700	1,254	96.9%
経常利益 Ordinary Income	35,900	1,661	95.6%
当期純利益 Net Income	9,900	9,522	

少数株主利益 3,304百万円 (前期比 5,371百万円、前年比)
Minority Interests ¥3,304 million (Difference from the last year; ¥5,371 million, YoY)

退職給付費用 3,188百万円 (前期比 1,290百万円、前年比 168.0%)
Expenses for Employees' Retirement Benefits ¥3,188 million (Difference from the last year; ¥1,290 million, YoY 168.0%)

通期の業績予想は、2008年8月21日付の株式会社ユースストアとの合併を前提としたものであり、負ののれんの償却見込額 300百万円を合算しています

The earnings forecast for the next fiscal year is based on the assumption of the planned merger with U Store Co., Ltd. as of August 21, 2008 and calculated for the inclusion of the estimated amortization of negative goodwill of ¥300 million after the merger.

連結決算中間期予想 First-half Consolidated Forecast for Fiscal Year 2009

百万円 (Millions of Yen)

	平成21年2月期中間期 First-half of Fiscal Year ended Feb. 2009	前期比 Difference from the last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	589,000	11,362	98.1%
営業利益 Operating Income	20,200	1,338	107.1%
経常利益 Ordinary Income	18,300	458	102.6%
当期純利益 Net Income	3,200	7,931	

少数株主利益 1,511百万円 (前期比 3,842百万円、前年比)
Minority Interests ¥1,511 million (Difference from the last year; ¥3,842 million, YoY)

連結ベースの設備投資及び減価償却 Capital Expenditures and Depreciation (on Consolidated Basis)

億円 (100 Millions of Yen)

	平成21年2月期 2009/2	平成20年2月期 2008/2
設備投資 Capital Expenditures	729	696
減価償却 Depreciation	282	264

設備投資は工事ベース・経費除く
Capital Expenditures are on Accrual Basis.

主要連結子会社の業績予想 Business Outlook of Major Consolidated Subsidiaries for Fiscal Year 2009

総合小売業 Superstores

百万円 (Millions of Yen)

	ユニー UNY Co., Ltd.	+ コーストア + U Store Co., Ltd.	ユニー香港 UNY(HK) Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues (YoY)	846,300()		13,361(110.3)
営業利益(前年比) Operating Income (YoY)	17,200()		484(193.2)
経常利益(前年比) Ordinary Income (YoY)	18,200()		567(120.1)
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	29,800()		468(113.6)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	98.0%	99.6%	110.3%
期末店舗数 Number of Stores at the end of fiscal year	160店	73店	1店
期中開店店舗数 Number of New Stores	3店	1店	
期中閉店店舗数 Number of Closed Stores	1店	1店	
設備投資額 Capital Expenditures	39,425	2,350	71
期中開店店舗の売場面積 Retail Space of New Stores during the fiscal period	21,350 m ²	2,315 m ²	
期末売場面積 Retail Space at the end of fiscal year	1,330,198 m ²	303,801 m ²	16,460 m ²
期末社員数 Number of Full-timers at the end of fiscal year	5,185人	1,070人	310人
期中平均特勤者数 Average Number of Part-timers	19,088人	4,015人	89人

ユニー及びコーストア合算の通期業績予想は、合併による負ののれんの償却見込額 300百万円及び抱合せ株式消滅差益見込額 22,000百万円を合算しています

The earnings forecast, which is total of figures of UNY Co., Ltd. and U Store Co., Ltd., adds up amount of the estimated amortization of negative goodwill of ¥ 300 million and the gain of the stock extinguishments of ¥ 22,000 million by the planned merger.

コンビニエンスストア Convenience Stores

金融 Finance

	サークルKサンクス連結 Circle K Sunkus Co., Ltd. (Consolidated)
営業収益(前年比) Operating Revenues (YoY)	206,160(99.9)
営業利益(前年比) Operating Income (YoY)	17,000(80.6)
経常利益(前年比) Ordinary Income (YoY)	15,800(81.1)
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	6,620(77.2)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	99.0%
期末店舗数(+) Number of Stores at the end of fiscal year	6,263店
本 体 Company-owned and Franchised	5,041店
エリアFC Area Franchises	1,222店
設備投資額 Capital Expenditures	27,090
期末社員数 Number of Full-timers at the end of fiscal year	1,916人
期中平均特勤者数 Average Number of Part-timers	543人

	U C S U C S Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues (YoY)	19,500(100.9)
営業利益(前年比) Operating Income (YoY)	2,000(71.9)
経常利益(前年比) Ordinary Income (YoY)	2,000(71.6)
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	1,200(68.7)
カード会員数(前年比) Card Membership (YoY)	340万人 3.40 million people (108.1)

専門店 Specialty Stores

百万円 (Millions of Yen)

	さが美連結 Sagami Co., Ltd. (Consolidated)	パレモ Palemo Co., Ltd.	鈴丹連結 Suzutan Co., Ltd. (Consolidated)	モリエ Molie Co., Ltd.	ラフオックス Rough Ox Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues(YoY)	45,800(79.6)	35,680(105.6)	20,820(101.9)	9,555(108.4)	2,319(115.2)
営業利益(前年比) Operating Income(YoY)	400()	1,310(119.4)	650(551.7)	92(620.4)	36()
経常利益(前年比) Ordinary Income (YoY)	200()	1,300(116.4)	650(463.1)	100(432.2)	36()
当期純利益(前年比) Net Income (YoY)	100()	380(132.6)	250()	54()	30()
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	92.3%	97.0%	97.2%	102.5%	103.9%
期末店舗数 Number of Stores at the end of fiscal year	487店	609店	303店	188店	21店
期中開店店舗数 Number of New Stores	21店	70店	20店	10店	
期中閉店店舗数 Number of Closed Stores	82店	30店	15店	1店	1店
設備投資額 Capital Expenditures	371	1,850	509	141	8
期中開店店舗の売場面積 Retail Space of New Stores during the fiscal period	2,099 m ²	12,727 m ²	2,900 m ²	1,155 m ²	
期末売場面積 Retail Space at the end of fiscal year	57,386 m ²	112,130 m ²	45,061 m ²	23,501 m ²	9,934 m ²
期末社員数 Number of Full-timers at the end of fiscal year	863人	189人	231人	26人	28人
期中平均特勤者数 Average Number of Part-timers	1,803人	2,602人	1,224人	682人	111人

3. ユニ-単体決算 *Non-Consolidated Accounts of UNY Co., Ltd.*

通期の業績 *Operating Results for the Fiscal Year ended Feb. 20, 2008*

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	前期比 Difference from the last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	714,885	11,907	98.4%
営業総利益 Gross Operating Profit	202,915	781	100.4%
営業利益 Operating Income	15,586	183	101.2%
経常利益 Ordinary Income	16,925	271	101.6%
当期純利益 Net Income	6,588	606	91.6%

営業収益は、平成17年2月期以来の3期ぶりの減収です
Operating Revenues decreased for the first time in three fiscal years.

営業利益・経常利益は、平成18年2月期より、3期連続の増益です
Operating Income and Ordinary Income increased for three consecutive fiscal years.

当期純利益は、平成17年2月期以来の3期ぶりの減益です
Net Income decreased for the first time in three fiscal years.

営業収益の過去最高は、789,125百万円(平成11年2月期)
The highest Operating Revenues we have ever achieved are as follows. ¥789,125 million. (1999/02)

過去最高利益は、営業利益 18,649百万円(平成元年2月期)
経常利益 19,077百万円(平成3年2月期)
当期純利益 16,338百万円(平成8年2月期)

The highest Incomes we have ever achieved are as follows. Operating Income ¥18,649 million (1989/02)
Ordinary Income ¥19,077 million (1991/02)
Net Income ¥16,338 million (1996/02)

財政状況 *Financial Position*

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
総資産 Total Assets	515,531	518,777	3,246
純資産 Net Assets	152,202	155,550	3,347
自己資本比率 Net Assets / Total Assets	29.5%	30.0%	0.5%

配当金 *Dividend*

前期と同様、1株当り期末配当金は9円で、年間配当金は中間配当金と合わせて18円となります
The year end cash dividend is ¥9.0 per common share, including the ¥9.0 per share interim, total cash dividends for the year are ¥18.0 per share, which is on par with the previous fiscal year.

新增設店舗及び閉店店舗 New Stores and Closed Stores

	店名 Name of Store	所在地 Location	開閉店日 Date of Open or Close	営業面積 (直営面積) Retail Space (Directly Operated)	平成19年2月期 2007/2
新設店舗 New Stores	けやきウォーク前橋 (アピタ前橋店) KEYAKI WALK MAEBASHI (APITA MAEBASHI)	群馬県前橋市 Maebashi City Gunma Prefecture	2007.3.10	50,618 m ² (11,949 m ²)	アピタ会津若松店 APITA AIZUWAKAMATSU アピタ安城南店 APITA ANJOMINAMI
	リバーサイド千秋 (アピタ長岡店) RIVERSIDE SENSHU (APITA NAGAOKA)	新潟県長岡市 Nagaoka City Niigata Prefecture	2007.4.20	38,821 m ² (13,567 m ²)	
	アクアウォーク大垣 (アピタ大垣店) AQUA WALK OGAKI (APITA OGAKI)	岐阜県大垣市 Ogaki City Gifu Prefecture	2007.10.27	40,200 m ² (12,000 m ²)	
	アピタタウン金沢ベイ店 APITA TOWN KANAZAWA BAY	石川県金沢市 Kanazawa City Ishikawa Prefecture	2007.11.22	17,817 m ² (2,292 m ²)	
テナント増床店舗 Stores with Floor Expansion for Tenants	アピタ新潟亀田店 APITA NIIGATAKAMEDA	新潟市江南区 Konan-ku Niigata City Niigata Prefecture	2007.5.24	43,451 m ² (13,206 m ²)	アピタ小牧店 APITA KOMAKI アピタ新潟西店 APITA NIIGATANISHI
閉店店舗 Closed Stores	アピタイースト21店 APITA EAST 21	東京都江東区 Koto-ku Tokyo	2007.8.19	(11,391 m ²)	ユーホーム小牧店 U HOME KOMAKI
	ユニー駿東店 UNY SUNTO	静岡県駿東郡 Sunto-gun Shizuoka Prefecture	2008.2.11	(7,573 m ²)	ユーホーム新潟西店 U HOME NIIGATANISHI アピタ八千代店 APITA YACHIYO ユニー大島店 UNY OSHIMA ユニー太田店 UNY OTA ユーホーム新潟亀田店 U HOME NIIGATAKAMEDA ユニー柴田店 UNY SHIBATA

平成20年2月期の期末店舗数は、前年期末に比べ2店増の158店です

The number of stores at the end of the fiscal year ended Feb. 20, 2008 is 158, 2 more than at the end of the previous fiscal year.

設備投資額(工事ベース) Total Investment (on Accrual Basis)

億円(100 Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
先行投資 Future Development	109	222	113
新增設店 Investment for New Stores	184	50	134
既存店活性化投資等 For Renovation etc.	68	60	8
合計 Total	361	332	29

支払ベースでは305億円(前期は351億円)

Capital Expenditure on Payment Basis are ¥30.5 billion. (Previous fiscal year; ¥35.1 billion)

有利子負債の内訳 Breakdown of Interest-bearing Liabilities

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
コマーシャルペーパー Commercial Paper	57,500	59,500	2,000
短期借入金 Short-term Loans	4,379	3,301	1,078
長期借入金 Long-term Loans	148,310	143,642	4,668
社債 Corporate Bonds	15,000	20,000	5,000
合計 Total	225,189	226,443	1,254

償還期限別社債残高

- ・平成22年4月20日 5,000百万円 (利率2.13%)
- ・平成22年5月28日 5,000百万円 (利率0.56%)
- ・平成22年9月30日 5,000百万円 (利率1.26%)

Balance of Corporate Bonds by the term of redemption

- ・2010/4/20 ￥5,000 million (Coupon Rate 2.13%)
- ・2010/5/28 ￥5,000 million (Coupon Rate 0.56%)
- ・2010/9/30 ￥5,000 million (Coupon Rate 1.26%)

売上伸長率 Growth in Sales

		平成20年2月期 Fiscal Year ended Feb. 20, 2008							平成19年2月期 Fiscal Year ended Feb. 20, 2007		
		第1Q First Quarter	第2Q Second Quarter	上半期 First Half FY	第3Q Third Quarter	第4Q Fourth Quarter	下半期 Second Half FY	年間 Annual	上半期 First Half FY	下半期 Second Half FY	年間 Annual
衣料品 Clothing	既設店 Comparable Stores	96.7%	95.9%	96.3%	95.7%	94.8%	95.2%	95.8%	98.1%	95.7%	96.8%
	全店 All Stores	98.0%	95.5%	96.7%	95.8%	94.7%	95.2%	96.0%	101.1%	96.0%	98.5%
住関連品 Household Goods	既設店 Comparable Stores	98.0%	98.0%	98.0%	97.1%	95.8%	96.4%	97.1%	100.3%	98.0%	99.1%
	全店 All Stores	96.8%	96.0%	96.4%	96.6%	95.2%	95.8%	96.1%	103.2%	96.5%	99.6%
食品 Foods	既設店 Comparable Stores	98.0%	98.6%	98.3%	100.2%	99.3%	99.7%	99.0%	99.9%	98.6%	99.2%
	全店 All Stores	98.1%	98.8%	98.4%	100.8%	99.1%	99.9%	99.2%	104.9%	99.9%	102.3%
直営 Direct Operation Total	既設店 Comparable Stores	97.8%	97.9%	97.8%	98.7%	97.6%	98.1%	98.0%	99.6%	97.9%	98.7%
	全店 All Stores	97.9%	97.5%	97.7%	99.0%	97.3%	98.1%	97.9%	103.8%	98.4%	101.0%

前年割れ店舗 (既設店ベース) 117店 / 148店

Number of Stores with Year on Year decrease in sales 117 / 148 stores (on Comparable Stores Basis)

<タイプ別既設店伸長率>

- ・アピタタイプ 98.3% (前期 98.9%)
- ・ユニー・サンテラスタイプ 96.7% (前期 98.0%)
- ・ユーホーム 100.6% (前期 100.4%)

<Comparable Stores Sales Growth by Store Type>

- ・Apita type 98.3% (Previous year; 98.9%)
- ・UNY and Sun Terrace type 96.7% (Previous year; 98.0%)
- ・UHome type 100.6% (Previous year; 100.4%)

上半期 First-half of the Fiscal 2008

		平成 19 年 度 上 半 期 First Half of the Fiscal 2008								
		3 月 Mar.	4 月 Apr.	5 月 May.	第 1 Q First Quarter	6 月 Jun.	7 月 Jul.	8 月 Aug.	第 2 Q Second Quarter	上期計 First Half FY
衣料品 Clothing	既設店 Comparable Stores	94.7%	97.2%	97.9%	96.7%	97.7%	92.3%	97.6%	95.9%	96.3%
	全 店 All Stores	94.1%	97.7%	101.5%	98.0%	96.5%	92.0%	98.4%	95.5%	96.7%
住 関 品 House hold Goods	既設店 Comparable Stores	98.8%	96.8%	98.5%	98.0%	98.2%	98.7%	97.1%	98.0%	98.0%
	全 店 All Stores	96.0%	95.1%	99.4%	96.8%	94.2%	97.2%	96.6%	96.0%	96.4%
食 品 Foods	既設店 Comparable Stores	100.0%	96.6%	97.8%	98.0%	97.8%	98.5%	99.4%	98.6%	98.3%
	全 店 All Stores	96.5%	97.1%	100.5%	98.1%	96.6%	99.4%	100.4%	98.8%	98.4%
直 営 Direct Operation Total	既設店 Comparable Stores	98.8%	96.8%	98.0%	97.8%	97.8%	97.2%	98.6%	97.9%	97.8%
	全 店 All Stores	96.0%	96.9%	100.5%	97.9%	96.0%	97.3%	99.2%	97.5%	97.7%

下半期 Second-half of the Fiscal 2008

		平成 19 年 度 下 半 期 Second Half of the fiscal 2008								
		9 月 Sep.	10月 Oct.	11月 Nov.	第 3 Q Third Quarter	12月 Dec.	1 月 Jan.	2 月 Feb.	第 4 Q Fourth Quarter	下期計 Second Half FY
衣料品 Clothing	既設店 Comparable Stores	91.2%	92.5%	101.7%	95.7%	95.2%	94.1%	95.4%	94.8%	95.2%
	全 店 All Stores	91.8%	93.6%	100.5%	95.8%	95.8%	95.7%	91.6%	94.7%	95.2%
住 関 品 Household Goods	既設店 Comparable Stores	96.6%	94.4%	99.9%	97.1%	95.7%	95.5%	96.5%	95.8%	96.4%
	全 店 All Stores	95.8%	94.0%	99.4%	96.6%	96.3%	96.2%	91.8%	95.2%	95.8%
食 品 Foods	既設店 Comparable Stores	99.4%	99.8%	101.2%	100.2%	99.8%	98.3%	99.9%	99.3%	99.7%
	全 店 All Stores	99.8%	100.4%	102.1%	100.8%	99.5%	100.9%	96.6%	99.1%	99.9%
直 営 Direct Operation Total	既設店 Comparable Stores	97.5%	97.3%	101.0%	98.7%	97.8%	96.9%	98.5%	97.6%	98.1%
	全 店 All Stores	97.7%	97.8%	101.1%	99.0%	97.9%	98.8%	94.8%	97.3%	98.1%

客数・客単価の状況（既設店）

Conditions of Number of Customer Counted and Average Spending per Customer

	平成 20 年 2 月 期 2008/2	平成 19 年 2 月 期 2007/2	増 減 Change
買い上げ客数 Number of Customer Counted	97.3%	98.5%	1.2%
客 単 価 Average Spending per Customer	100.2%	100.4%	0.2%

荒利率 *Gross Margin Ratio*

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
衣料品 Clothing	37.0%	36.9%	0.1%
住関連品 Household Goods	27.5%	26.7%	0.8%
食品 Foods	19.8%	19.5%	0.3%
直営 Direct Operation Total	24.8%	24.5%	0.3%

商品回転日数（期中平均在庫売価）

Inventory Turnover (Days) (The Average Balance of Inventories at Price during the Fiscal Period)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
衣料品 Clothing	66.3	64.6	1.7
住関連品 Household Goods	70.7	70.7	
食品 Foods	4.7	4.6	0.1
直営 Direct Operation Total	30.1	30.2	0.1

商品回転日数は、各月平均在庫売価で算出

Inventory Turnover (Days) is calculated by the Average Balance of Inventories at Price every month.

ロス率 *Loss Ratios*

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
衣料品 Clothing	17.9%	17.9%	
住関連品 Household Goods	6.6%	7.3%	0.7%
食品 Foods	1.3%	1.2%	0.1%
直営 Direct Operation Total	5.7%	5.8%	0.1%

販管費の主な項目 *Major Description of Selling, General and Administrative Expenses*

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
人件費 Personnel Costs	86,165	87,790	1,625
広告費 Advertising Costs	14,727	14,192	534
内装費 Decoration Expenses	1,010	648	361
賃借料 Rental Costs	23,016	23,269	253
減価償却費 Depreciation and Amortization	14,826	14,663	162
販管費計 SG&A Expenses Total	187,328	186,730	597

営業外損益の主な項目 Major Description of Non-Operating Income or Loss

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change
受取利息 Interest Income	301	328	27
受取配当金 Dividend Income	2,946	2,802	144
支払利息 Interest Expenses	2,724	2,561	162
金融収支 Financial Balance	524	570	45
長期貸倒引当金繰入 Provision for Allowance for Long-term Bad Debts	137		137
その他 Other	677	679	2
営業外損益計 Total of Non-Operating Income or Loss	1,338	1,250	88

特別利益の主なもの Major Description of Extraordinary Gain

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2
投資有価証券売却益 Gain on Sales of Investment Securities	3,273
固定資産売却益 Gain on Sales of Fixed Assets	923
特別利益計 Extraordinary Gain Total	4,206

特別損失の主なもの Major Description of Extraordinary Loss

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2
減損損失 Impairment Loss on Fixed Asset	6,485
長期未回収商品券認識損 Loss for the Long-term Unused Gift Certificates	1,874
店舗閉鎖損 Loss on Closedown of Stores	1,145
固定資産処分損 Loss on Sales or Disposal of Property and Equipment	1,121
特別損失計 Extraordinary Loss Total	10,727

4. 次期（平成21年2月期）の業績予想 Business Outlook for Fiscal Year 2009

平成21年2月期の業績予想 Business Outlook for Fiscal Year 2009

百万円 (Millions of Yen)

	平成21年2月期 2009/2	前期比 Difference from the last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	776,300	61,414	108.6%
営業総利益 Gross Operating Profit	222,600	19,684	109.7%
営業利益 Operating Income	15,900	313	102.0%
経常利益 Ordinary Income	17,000	74	100.4%
当期純利益 Net Income	30,700	24,111	465.9%

通期の業績予想は、2008年8月21日付の株式会社ユースストアとの合併を前提としたもので、当社の通期予想に株式会社ユースストアの下期予想と負ののれんの償却見込額 300百万円及び抱合せ株式消滅差益見込額 22,000百万円を合算しています

The earnings forecast of Uny Co., Ltd after the merger with U Store Co., Ltd. for the next fiscal year is calculated based on the estimated amortization of negative goodwill of ¥ 300 million and the gain of the stock extinguishments of ¥ 22,000 million after the planned merger with U Store Co., Ltd. as of August 21, 2008.

中間期の業績予想 Business Outlook for the First-half of Fiscal Year 2009

百万円 (Millions of Yen)

	平成21年2月期中間期 First-half of Fiscal Year ended Feb. 2009	前期比 Difference from the last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	343,000	7,153	98.0%
営業総利益 Gross Operating Profit	98,440	350	99.6%
営業利益 Operating Income	6,100	323	105.6%
経常利益 Ordinary Income	6,800	12	100.2%
当期純利益 Net Income	3,300	2,830	703.1%

平成20年度の開閉店予定店舗 New Store or Closed Store Planned for Fiscal 2009

億円 (100 Millions of Yen)

	店名 Name of Store	所在地 Location	営業面積 (直営面積) Retail Space (Directly Operated)	開閉店予定 Date of Open or Close	総投資額 Capital Expenditures
新設店舗 New Stores	ラスパ御嵩 RASPA MITAKE	岐阜県可児郡 Kani-gun Gifu Prefecture	25,750 m ² (11,540 m ²)	(2008.下期) (2nd Half of FY 2009)	77
	エアポートウォーク名古屋 AIRPORT WALK NAGOYA	愛知県西春日井郡 Nishikasugai-gun Aichi Prefecture	46,280 m ² (8,260 m ²)	(2008.下期) (2nd Half of FY 2009)	86
	ラフーズコア柴田店 LA FOODS CORE SHIBATA	名古屋市南区 Minami-ku Nagoya City	1,223 m ² (860 m ²)	(2008.下期) (2nd Half of FY 2009)	2
テナント増床店舗 Stores with Floor Expansion for Tenants	プレ葉ウォーク浜北 (アピタ浜北店) PLE HA WALK HAMAKITA (APITA HAMAKITA)	浜松市浜北区 Hamakita-ku Hamamatsu City	60,140 m ² (12,297 m ²)	2008.5.14(閉店) 2008.5.14 (close) 2008.下期(開店) 2nd Half of FY 2009 (open)	97
閉店店舗 Closed Stores	ユニー黒川店 UNY KUROKAWA	名古屋市北区 Kita-ku Nagoya City	(4,140 m ²)	2008.5.6	

平成21年2月期の期末店舗数は、前期末に比べ2店舗増の160店の予定

The number of the stores at the end of fiscal year ended Feb. 20, 2009 will be 160, 2 more than the previous fiscal year.

平成21年2月期(38期)業績予想の主な項目 Major Description of Business Outlook for Fiscal 2009

百万円 (Millions of Yen)

	中間期 First Half			通期 Total		
	H20.8.20 予想 2008/8/20 Forecast	H19.8.20 実績 2007/8/20 Result	前年比 YoY	H21.2.20 予想 2009/2/20 Forecast	H20.2.20 実績 2008/2/20 Result	前年比 YoY
既設店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	98.0%	97.8%	0.2%	98.2%	98.0%	0.2%
営業収益 Operating Revenues	343,000	350,153	98.0%	776,300	714,885	108.6%
直営売上高 Net Sales	325,330	333,244	97.6%	736,000	680,334	108.2%
荒利率(%) Gross Margin Ratio	24.8%	24.6%	0.2%	24.8%	24.8%	0.0%
営業総利益 Gross Operating Profit	98,440	98,790	99.6%	222,600	202,915	109.7%
人件費 Personnel Costs	43,380	42,862	101.2%	95,540	86,165	110.9%
広告費 Advertising Costs	6,680	7,169	93.2%	14,950	14,727	101.5%
内装費 Decoration Expenses	240	602	39.8%	1,100	1,010	108.9%
賃借料 Rental Costs	11,290	11,436	98.7%	26,060	23,016	113.2%
減価償却費 Depreciation	7,310	7,033	103.9%	16,300	14,826	109.9%
その他 Other	23,440	23,909	98.0%	52,750	47,583	110.9%
営業費計 Total Operating Expenses	92,340	93,013	99.3%	206,700	187,328	110.3%
営業利益 Operating Income	6,100	5,776	105.6%	15,900	15,586	102.0%
金融収支 Financial Balance	460	548	83.8%	100	524	19.1%
その他 Other	240	462	51.9%	1,000	814	122.8%
経常利益 Ordinary Income	6,800	6,787	100.2%	17,000	16,925	100.4%
税前利益 Income before Income Taxes	5,300	193		36,000	10,406	346.0%
当期純利益 Net Income	3,300	469	703.1%	30,700	6,588	465.9%

中間期の既設店伸長率は 98.0% (前期は97.8%) を見込んでいます

Comparable Stores Sales Growth of next first-half of fiscal year ended Feb. 20, 2009 will be 98.0%. (Previous fiscal year; 97.8%)

中間期の荒利率は 24.8% (前期は24.6%) を見込んでいます

Gross Margin Ratio of next first-half of fiscal year ended Feb. 20, 2009 will be 24.8%. (Previous fiscal year; 24.6%)

通期の既設店伸長率は、98.2% (前期は98.0%) を見込んでいます

Comparable Stores Sales Growth of next fiscal year ended Feb. 20, 2009 will be 98.2%. (Previous fiscal year; 98.0%)

通期の荒利率は24.8% (前期は24.8%) を見込んでいます

Gross Margin Ratio of next fiscal year ended Feb. 20, 2009 will be 24.8%. (Previous fiscal year; 24.8%)

退職給付費用 1,665百万円 (前期比 1,031百万円、前年比 262.6%)

Expenses for Employees' Retirement Benefits ¥1,665 million (Difference from the last year; ¥1,031 million, YoY 262.6%)

期末の従業員予想 31,000人

The number of employees including special employees at the end of fiscal 2009 will be 31,000

通期の業績予想は、2008年8月21日付の株式会社ユーストアとの合併を前提としたもので、当社の通期予想に株式会社ユーストアの下期予想と負ののれんの償却見込額 300百万円及び抱合せ株式消滅差益見込額 22,000百万円を合算しています

The earnings forecast of Uny Co., Ltd after the merger with U Store Co., Ltd. for the next fiscal year is calculated based on the estimated amortization of negative goodwill of ¥ 300 million and the gain of the stock extinguishments of ¥ 22,000 million after the planned merger with U Store Co., Ltd. as of August 21, 2008.

設備投資計画（工事ベース） Plan on Capital Expenditures (on Accrual Basis)

億円(100 Millions of Yen)

	平成21年2月期 2009/2	平成20年2月期 2008/2	増減 Change
ユニ－＋ユーストア UNY Co., Ltd. + U Store Co., Ltd.	418	390	28

支払ベースでは397億円（前期は335億円）

Capital Expenditures on Payment Basis will be ¥ 39.7 billion (Previous fiscal year; ¥ 33.5 billion)

資金計画の概要 Outline of Plan on Financing

億円(100 Millions of Yen)

ユニ－＋ユーストア UNY Co., Ltd. + U Store Co., Ltd.			H21.2月予想 2009/2 Forecast	H20.2月実績 2008/2 Result
支払ベース設備投資 Capital Expenditures on Payment Basis	1		397	335
その他投融資 Others investing and financing	2		119	
合計 Total	3	1+2	516	335
当期純利益 Net Income	4		298	34
配当金 Dividends	5		40	40
減価償却 Depreciation	6		172	166
退職給付引当金等 Employees' Retirement Benefits etc.	7		21	31
除却・売却・減損（簿価分） Disposal or Sales of Property and Equipment and Impairment Loss on Fixed Assets (on Book Value)	8		40	110
税金調整 Adjustments for Taxes etc.	9		5	3
その他 Other	10		223	
計 Total	11	4+5+6+7+8+9+10	231	236
預り保証金 Guarantee Deposits from Tenants	12		25	24
長期借入金 Long-Term Liabilities	13		241	42
社債 Corporate Bonds	14			50
差入保証金戻り等 Lease Deposits Repaid	15		32	45
合計 Total	16	11+12+13+14+15	529	297
過不足 Surplus or Shortage	17	16 - 3	13	38

5. その他参考資料 Other Reference

期末店舗数及び売場面積 Number of the Stores and Retail Space at the end of Fiscal Year

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change	前年比 YoY
店舗数 Number of Stores	158店	156店	2店	
売場面積 Retail Space	1,312,988㎡	1,289,661㎡	23,327㎡	101.8%

期末従業員数 Number of Employees at the end of Fiscal Year

	人数 Number		構成比 Share		平均年齢 Average Age		平均勤続年数 Average Working Year		
		前年 Previous Year		前年 Previous Year		前年 Previous Year		前年 Previous Year	
社員 Men Women 計 Total Number of Full-timers	男子 Men	4,134	4,301	15.2%	15.6%	43.5	43.6	20.8	21.0
	女子 Women	1,184	1,174	4.3%	4.3%	38.0	37.8	17.0	17.0
	計 Total Number of Full-timers	5,318	5,475	19.5%	19.9%	42.3	42.4	20.0	20.2
特勤者 Part-timers	21,967	22,100	80.5%	80.1%					
合計 Total	27,285	27,575	100.0%	100.0%					

特勤者は、嘱託社員 + パートナー社員 + パートタイマー + キャリア社員の実人員
The number of Part-timers is real number that is composed of Temporary employees' and Part-time employees'.

売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況 (期末売場面積・期末従業員数基準)

Sales per m² and Sales per Employee

(Based on the Retail Space and the Number of Employees at the end of Fiscal Year)

千円(Thousands of Yen)

	平成20年2月期 2008/2	平成19年2月期 2007/2	増減 Change	
売場面積1㎡当り売上高 Sales per m ²	518	538	20	
一人当り売上高 Sales per Employee	社員 Full-timers	127,929	126,904	1,025
	特勤者含む All Employees	24,934	25,196	262

地域別店舗数及び売上高 Number of Stores and Sales by Location

百万円(Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2			平成19年2月期 2007/2			前年比 YoY	既設前年比 YoY (Comparable Stores Basis)
	店舗数 Number	売上高 Sales	構成比 Share	店舗数 Number	売上高 Sales	構成比 Share		
関東本部 Kanto	35	146,424	21.5%	34	151,349	21.8%	96.8%	97.3%
静岡本部 Shizuoka	14	69,921	10.3%	15	72,589	10.5%	96.3%	96.5%
中京本部 Chukyo	90	406,000	59.7%	89	408,729	58.8%	99.3%	98.8%
北陸本部 Hokuriku	19	57,439	8.4%	18	61,682	8.9%	93.1%	95.0%
合計 Total	158	680,327	100.0%	156	694,803	100.0%	97.9%	98.0%

合計には、本社他の売上高が含まれています
Total Sales includes Sales of head office etc.

タイプ別店舗数及び売上高 *Number of Stores and Sales by Store Type*

百万円 (Millions of Yen)

	平成20年2月期 2008/2			平成19年2月期 2007/2			前年比 YoY
	店舗数 Number	売上高 Sales	構成比 Share	店舗数 Number	売上高 Sales	構成比 Share	
アピタ Apita Type	84	478,708	70.7%	83	484,131	70.0%	98.9%
ユニー UNY Type	54	170,920	25.3%	54	178,077	25.7%	96.0%
ユーホーム U Home Type	9	13,957	2.1%	9	16,288	2.4%	85.7%
S Mタイプ Supermarket Type	11	13,385	2.0%	10	13,051	1.9%	102.6%
合計 Total	158	676,971	100.0%	156	691,549	100.0%	97.9%

S Mタイプ：ラフーズコア7店・アピタ食品館富山西町店・アピタ豊明店食品館・アピタ江南店食品館・アピタタウン金沢ベイアピタ食品館

Supermarket is composed of 7 La Foods Core stores, APITA TOYAMANISHICHO Foods store, APITA TOYOAKE Foods store, APITA KONAN Foods store, and APITA TOWN KANAZAWA BAY Foods store.

プライベートブランド(売価ベース) *Private Brand (on Selling Price)*

億円 (100 Millions of Yen)

	平成20年2月期(前年比) 2008/2(YoY)	平成19年2月期(前年比) 2007/2(YoY)
衣料品 Clothing	424 (103%)	410 (109%)
住関連品 Household Goods	65 (88%)	74 (89%)
食品 Foods	341 (133%)	257 (117%)
合計 Total	830 (112%)	741 (108%)